

CSR方針

『事業活動を基盤とした社会貢献』

中野冷機株式会社は、健全な事業活動を基盤とした経営で、当社と関わるすべてのステークホルダーの皆様に対する責任を果たしつつ、社会から信頼される企業を目指します。以下の6つの項目を柱に、次の100年に向けて事業活動を行ってまいります。



トップメッセージ/企業理念 02

中野冷機の会社概要 03

会社概要
事業報告ハイライト
財務ハイライト
中野冷機の歴史・沿革

CSRマネジメント 07

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
企業統治の体制
コンプライアンス
公正な取引・政治献金に関して
内部通報制度
内部統制
リスクマネジメント方針・体制
情報セキュリティ体制
個人情報の保護
人権尊重に関する基本原則

中長期経営計画・業務改善提案制度 10

中長期経営計画
業務改善提案制度

品質への取り組み 12

中野冷機 品質方針
品質管理の徹底
お客様満足度向上のために
お取引先とともに

特集1 感染症対策への取り組み 15

防疫体制一般
会議・会合の開催
昼食時の対策
リモートワーク
雇用
原材料の調達
生産計画
施工
メンテナンス
ISO45001全社認証 プロジェクト
学卒者向け採用活動
高卒者向け採用活動

特集2 新製品開発について 20

研究・開発
製品開発
システム開発

第三者意見を受けての取り組み実績 21

2020年度の目標達成状況 22

2020年度の主なテーマと達成状況

地球環境への取り組み 23

中野冷機 結城工場環境方針
中野冷機 結城工場の環境活動推進体制
環境マネジメントアプローチ
マテリアルバランス
環境への主な取り組み内容と達成状況
CO₂排出量及びエネルギー使用量の抑制
環境会計

良好な職場環境の構築への取り組み 29

過去3年間の従業員の推移
地域コミュニティからの採用
基本給と報酬総額の男女比
職場交流
中野冷機の社内風景
社員紹介
ダイバーシティへの取り組み
労使協定と労働時間管理
表彰制度による従業員のモチベーション向上
人材育成・教育
個人の業績とキャリア開発についての定期的評価

労働安全衛生と主な取り組み 34

中野冷機 労働安全衛生方針
中野冷機の労働安全衛生活動推進体制
労働安全衛生への主な取り組み内容
労働災害発生状況
労働災害発生件数

社会貢献 37

献血活動
地域環境活動
地域イベントへの協力
フードバンクへの参加

第三者意見/第三者意見を受けて 38

トップメッセージ

お客様と共に社会的課題に取り組み、社会に貢献していきます。



代表取締役社長
森田 英治

当社は1917年の創業以来、安全で高品質の商品を提供することに努めてまいりました。近年世界的な新型コロナウイルス蔓延や気候変動など、社会情勢の激しい環境変化が発生しています。こうした背景による市場やお客様のニーズの変化に対応し、真正面から向き合うことで、お客様との信頼関係をより強固なものとしていきます。今後も、生産性向上・働き方改革・人材育成など社内体制強化を行いながら、価格競争力のある製品、故障の少ない安全安心な製品・サービスを提供できるよう、企業努力を継続してまいります。

企業理念

社 是	感謝 実意 努力
経営理念	進取の気概と闊達な精神で明るい社風と世界に伸びる製品をつくり社会に貢献する
企 業 行 動 憲 章	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全で高品質の商品を提供します。 2. 商品の品質等について適正な表示をします。 3. 取引において公正な競争を行います。 4. 下請け会社に対し、優越的な地位を濫用しません。 5. 政治や行政との間で、健全かつ正常な関係を保持します。 6. 企業情報を適宜適切に提供します。 7. 環境問題に積極的に取り組みます。 8. 職場における安全の確保に取り組みます。 9. 社員のゆとりと豊かさの実現に努めます。 10. 個性と能力を活かせる差別・ハラスメントの無い職場の形成に努めます。 11. 地域社会との交流を大切にします。 12. 反社会的勢力に対し、利益を供与しません。

社是・経営理念の詳細は当社ホームページ「企業情報」を参照 <https://nakano-reiki.com/information/index.html>

報告概要

- 報告対象期間:2020年1月1日～2020年12月31日
- 報告対象組織:中野冷機株式会社(法人単体)
- 発行時期:2021年4月(3版)
次回発行時期:2022年4月(4版)
※各種活動推進体制については、2021年3月の内容を含む

●参考にしたガイドライン:
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016
環境省:環境報告書の記載事項等
環境省:環境報告ガイドライン 2012年版
環境省:環境会計ガイドライン 2005年版

お問合せ先:総務部 / 〒108-8543 東京都港区芝浦2-15-4 / TEL 03-3455-1311



中野冷機の 会社概要

冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして
歩んできた中野冷機の会社概要ならびに、
過去4年間と比較した第75期(2020)の事業報告、
100年にわたる歴史・沿革をご覧ください。



会社概要

社名 中野冷機株式会社 (NAKANO REFRIGERATORS CO., LTD)

設立 昭和21年2月(創業大正6年4月) **資本金** 8億2,265万円

所在地

本社	〒108-8543 東京都港区芝浦2丁目15番4号
大阪支店	〒564-0044 大阪府吹田市南金田2丁目29番6号
東北営業所	〒020-0835 岩手県盛岡市津志田14地割124
相模原サービスステーション	〒252-0243 神奈川県相模原市中央区上溝803-3
千葉サービスステーション	〒264-0024 千葉県千葉市若葉区高品町1589番1
水戸サービスステーション	〒310-0055 茨城県水戸市袴塚1-1-3
いわきサービスステーション	〒973-8401 福島県いわき市内郷小島町花輪15-1 ネット小島102
結城工場	〒307-0015 茨城県結城市大字鹿窪1474番1

事業内容 冷凍・冷蔵ショーケース、冷凍機、業務用冷凍冷蔵庫および同応用製品の設計・製造・販売・据え付け工事とアフターサービス、ならびに建築・設備工事

主要顧客 株式会社イトーヨーカ堂、株式会社いなげや、オリジン東秀株式会社、株式会社カスミ、国分グループ本社株式会社、サミット株式会社、株式会社サンベルクス、合同会社西友、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、相鉄ローゼン株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社ツルヤ、株式会社ベルク、マックスバリュ東海株式会社、株式会社松源、株式会社マミーマート、株式会社マルエツ、三菱食品株式会社、株式会社ヤオコー、株式会社ヨーク
(敬称略、五十音順)

加盟団体 東京商工会議所、高圧ガス保安協会、一般社団法人日本冷凍空調工業会

従業員 単体:571名、連結:827名(2020年12月31日現在)

子会社 上海海立中野冷機有限公司(中国 上海市) 株式会社中野冷機神奈川(神奈川県 横浜市)
大分冷機株式会社(大分県 大分市)

認証

- ・ISO9001(品質マネジメントシステム)1999年6月認証取得
- ・ISO14001(環境マネジメントシステム)2000年9月結城工場認証取得
- ・ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)2019年8月結城工場認証取得
- ・ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)2021年1月全社認証取得

事業報告ハイライト

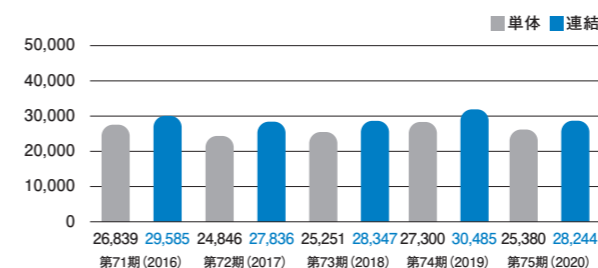
2023年度を最終年度とする「中長期経営計画 N-ExT 2023」は2年が経過し、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。当連結会計年度の当社グループの業績は、国内においてはスーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上はコロナ禍の影響による施工の延期・中止などにより昨年の実績には及ばなかったものの、物流センター等の大型物件向け売上は堅調に推移しました。一方で中国における売上は、経済活動がいちはやく再開したものの新型コロナウイルス感染拡大による影響で前年同期の実績に及ばず減収となりました。利益については、競合他社との厳しい価格競争が続いていること、コロナ禍の影響、また「中長期経営計画 N-ExT 2023」の実行による投資負担の増加などにより前年同期に比べて減益となりました。その結果、売上高は282億44百万円(前年同期比22億41百万円、7.4%減)、経常利益は12億86百万円(前年同期比10億5百万円、43.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億12百万円(前年同期比5億83百万円、39.0%減)となりました。

※当社の出資先については「有価証券報告書」に記載されている【事業の状況】をご参照下さい。

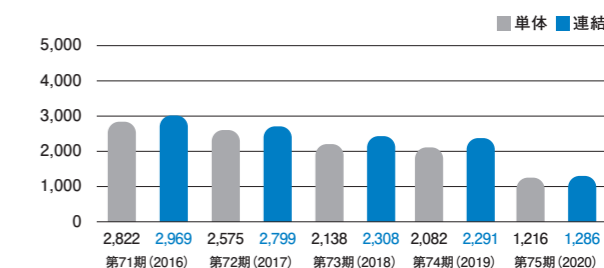
※株式の状況に関する重要事項については「有価証券報告書」に記載されている【事業のリスク】をご参照下さい。

財務ハイライト

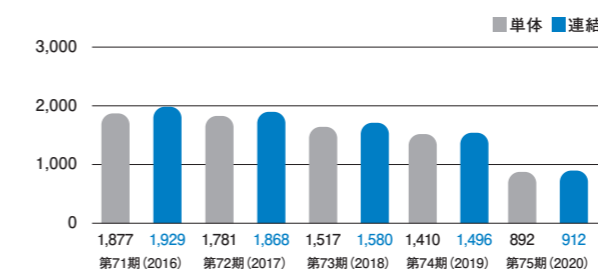
売上高(百万円)



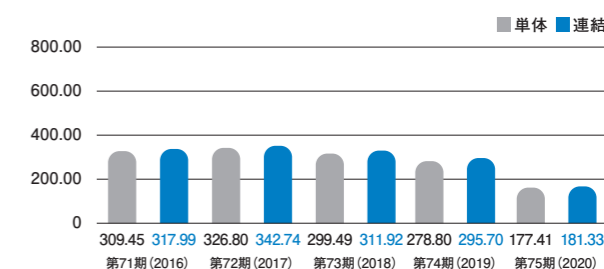
経常利益(百万円)



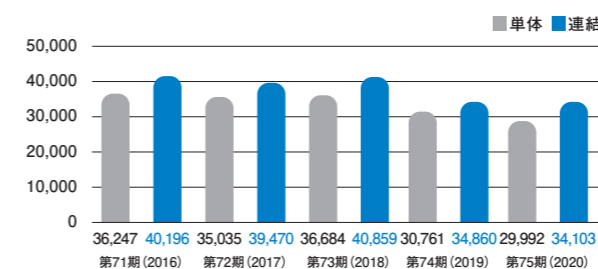
当期純利益(百万円)



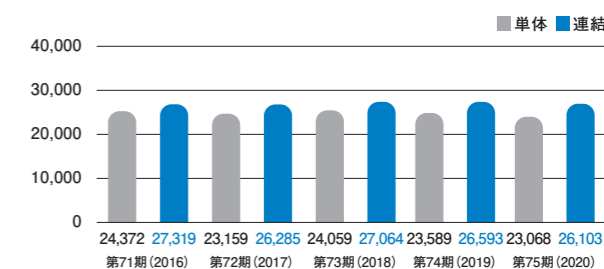
1株当たり当期純利益(円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)

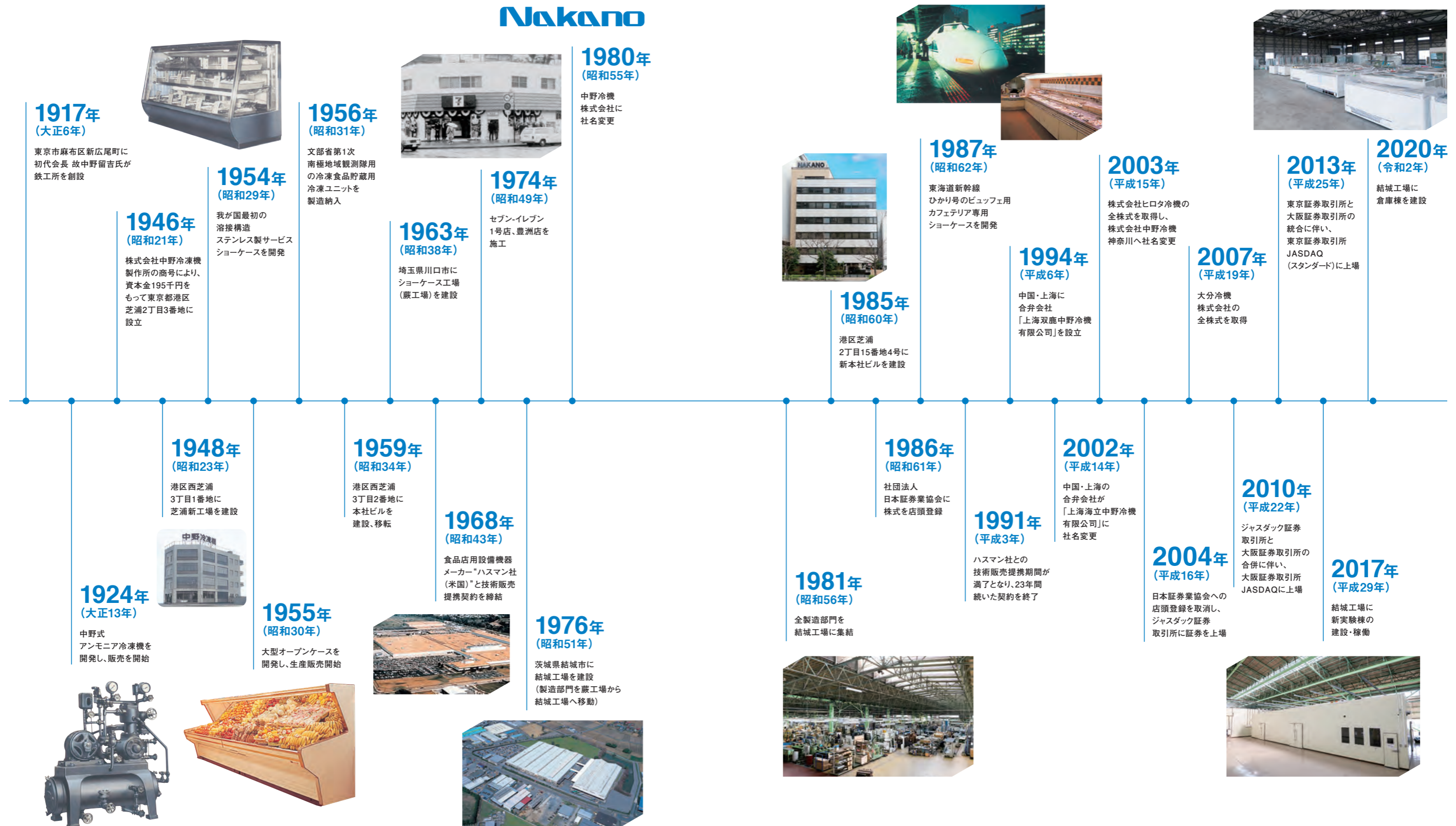


詳細は当社ホームページ「IR情報」を参照

<https://nakano-reiki.com/ir/index.html>

◆ 中野冷機の歴史・沿革

中野冷機では創業以来、100年にわたり、冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして「堅実なものづくり」と「常に新しい技術への挑戦」を行ってきました。中野冷機の創業100年にわたる歴史を紹介します。



詳細は当社ホームページ「IR情報」を参照

<https://nakano-reiki.com/ir/index.html>

CSRマネジメント

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、「内部統制システムの基本方針」(2006年5月26日制定、2015年11月13日改訂)を取締役会において決議しました。

※内部統制システムの詳細については、直近の有価証券報告書を参照ください。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は8名で構成され、そのうち4名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。また、取締役人事・処遇に係る運営の公正性確保の見地から、社外役員の関与、助言の機会を適切に確保し、取締役候補者の指名及び取締役の報酬の決定手続の公正性を高め、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、取締役会の諮問機関として、独立役員として届出られた社外取締役3名、社外監査役1名及び代表取締役社長で構成された任意の指名・報酬委員会を設置しております。さらに、取締役会における経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めることでガバナンス強化を行うことを目的として執行役員制度を導入しており、すべての執行役員で構成された執行役員会においては、取締役会における決定事項の周知、業務執行状況の報告及び執行役員相互の連絡・連携を行っております。このほか、監査役会は4名で構成され、そのうち3名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士から経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

※会計監査人については、直近の有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況等】参照ください。

コンプライアンス

当社では関連する法令について、社内で作成している「法令台帳」にて一括管理しています。遵守状況については定期的な見直しの他、ISOの認証審査や内部監査の際にも第三者の視点から法令遵守が間違いなく行われている事を確認しています。従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動する為の教育研修を各職場で実施しており、コンプライアンスの遵守に向けた取り組みを推進しています。また、複数の法律事務所及び特許事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることができる体制を設けるとともに弁護士資格を有する社外役員からも法的な見地からのアドバイスを受けており、法令遵守に努めています。

公正な取引・政治献金に関して

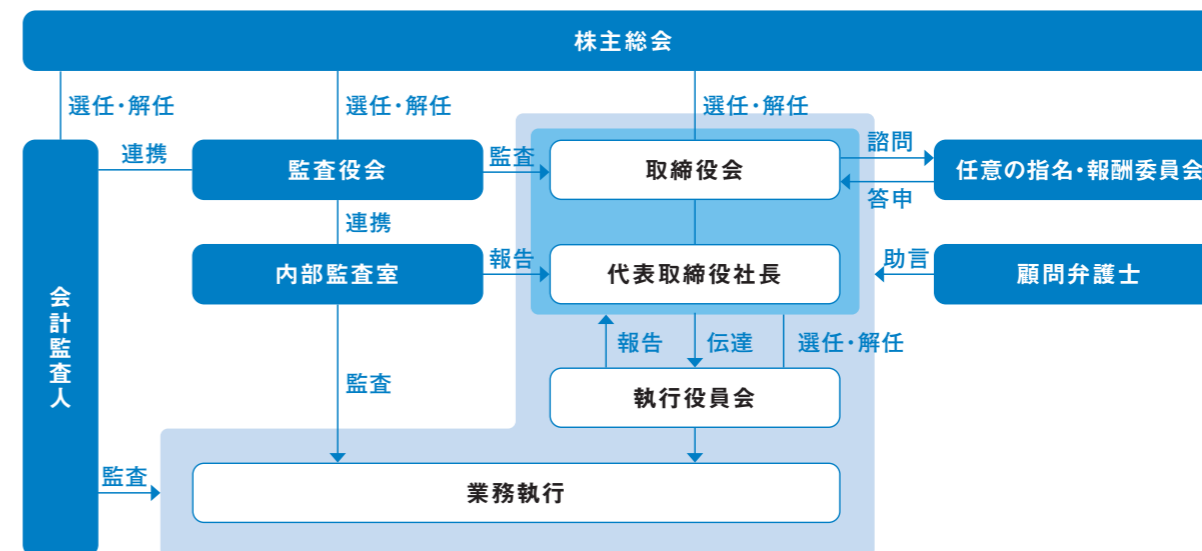
当社は企業行動憲章において、「取引において公正な競争を行うこと」を明記し、独占禁止法を順守するための意識を全役員が共有しています。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。

内部通報制度

当社は、職場における法令や社内ルール違反行為の未然防止・早期発見のため、「内部通報規定」に基づく内部通報制度を設けています。内部通報制度により、通報または相談を行った社員等がそのことにより不利益を被らないように、保護される仕組みとしております。

内部統制

当社では「内部監査室」と「監査役会」が連携して社内各部署の監査を実施しています。「内部監査室」では、内部監査規定に基づき、各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・是正を行っています。「監査役監査」は、4名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じて関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を各事業所で実施しました。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施するほか、会計監査人と意見交換を行うことにより、効果的・効率的な監査になる仕組みとなっています。



リスクマネジメント方針・体制

業務執行過程における法的なリスク等、当社を取り巻く様々なリスクやコンプライアンスに係る事項に対処するため社内諸規定を整備し、これらを遵守徹底することにより、リスク管理体制を確保しています。また、継続して経営コンサルタントを招いた「リスクマネジメント研修会」を通じ、企業活動に関するさまざまなリスクの抽出を行い、必要な対策を立てています。財務・法務・災害・品質・環境・安全・情報セキュリティなどの事業活動上の重要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規定やマニュアル・ガイドラインの作成等を行い、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応が出来るような体制作りを行っています。

2020年リスクマネジメント研修会実績

第1回	2/11	第6回	10/16
第2回	3/25	第7回	10/27
第3回	6/17	第8回	12/16
第4回	7/22	第9回	12/21
第5回	9/16		

情報セキュリティ体制

当社では、情報システムに関する企画・開発・調達・導入・保守・運用・安全管理・委託管理の方針及び手続きを「情報システム基本規定」に定め、情報システムの有効性及び効率性・準拠性・信頼性・可用性・機密性確保に努めています。具体策として、「セキュリティ管理標準」にて、モバイル機器・外部記憶装置・ソフトウェア・ウイルス対策ソフト・パスワードなどの適正な管理方法を定め、情報漏洩対策を徹底しています。また、部門毎にリスクアセスメント表、コミュニケーション管理表、文書管理一覧表の活用・管理を継続することでリスクマネジメントを継続しています。

情報セキュリティの基本方針

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産に対する適切な管理を行い、これを継続的に改善する。

法令の遵守

情報セキュリティに関連する法令に準拠・適合した情報セキュリティの構築・維持に取り組む。

情報資産の保護

情報資産の機密性、信頼性及び可用性を確保するための適切な管理を行い、情報資産の保護に努める。

事故への対応

情報セキュリティに関する事故の発生予防に努めるとともに、万一事故が発生した場合は、事故対応のみならず再発防止を含む適切な対策を速やかに講じる。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令・ガイドライン等を遵守し、取得した個人情報については個人情報特定管理表を活用し、適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じることとしています。当社はさらに、個人情報の取り扱いが適正に行われるように「個人情報管理規定」、「特定個人情報管理規程」を策定し、従業員への教育・指導を徹底し、適正な取り扱いが行われるよう取り組んでいます。また、個人情報の取り扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取り扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善しています。なお、2020年度に顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立はありません。また、個人情報漏えいに関する重大な事件・事故はありませんでした。

人権尊重に関する基本原則

当社は、人権配慮の経営を行うため、従業員に対して人権をテーマとした研修を行っております。特に入社時には、従業員が順守すべき「企業行動憲章」と「倫理規定」の研修を実施し、各種ハラスメントなど人権に関わる問題について意識を高める内容を取り入れ、社員一人ひとりの人権を尊重するとともに、個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場の形成に努めています。2020年度は新入社員（28名）と中途採用者（16名）に対して、延べ50時間を人権教育に割り当てました。ハラスメント等の相談窓口として本社と結城工場に社内相談員をそれぞれ男性・女性1人ずつ配置し、派遣社員等を含む全従業員からセクシャルハラスメント、妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメントなどの人権に関するハラスメントの相談を受け付けられるようにしています。その他、専門企業と提携した社外相談窓口も新たに設置し、相談しやすい環境を整えました。また、2020年6月に改正された労働施策総合推進法のパワハラ防止法措置義務に伴い、ハラスメントに対する会社の考え方や相談体制に関する勉強会を全従業員に対して実施しました。なお、2020年度の社内及び社外相談窓口への問い合わせはありませんでした。

詳細は当社ホームページ「IR情報」を参照

<https://nakano-reiki.com/ir/index.html>



中長期経営計画・業務改善提案制度

法令やルールを遵守し、業務に取り組み、お客様の満足のいく商品の提供に努めます。既存事業を一層深化させるとともに、培ってきた技術やノウハウを活かし、新規領域への進出を図るため3事業に注力してまいります。

中長期経営計画

当社は、企業価値向上に向けた様々な取り組みを進めています。その一環として、2019年度から2023年度の5か年を対象期間とする「中長期経営計画 N-ExT 2023」を策定しました。



「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献する

- A. 安定：新技術を活用した、更なる効率化を実現できる製品・サービスの提供
- B. 成長：従来のお客様の「冷やす」に留まらないお悩み・ご要望の解決
- C. 挑戦：新たなお客様へ向けた、「冷やす」を起点とするサービスの提供

しかしながら、当社主要顧客である小売業界や物流業界の市場環境は大きく変化しており、当社の事業環境や競合環境にも大きな変化を与えています。また、環境問題や少子高齢化による人手不足など社会情勢の変化も様々な新しい課題を生んでおり、特に昨年から続く新型コロナウイルスによる影響は今後の見通しを不明確なものにする大きな要因となっています。このような状況を受け、当社グループは、事業環境の変化や業績の状況を踏まえた上で今後の見通しを修正し、本計画の最終年度となる2023年度の目標数値を変更することといたしました。

目指す将来の実現に向け、本計画の策定時に掲げたコンセプトと基本戦略の方向性を堅持しつつ、本計画の今後3年間とさらに「その先」に向けた課題として以下の取り組みを実施してまいります。

1 ショーケース・倉庫事業

- 保有技術と新技術を融合させた環境・省エネ・省人化に対応した製品・サービスの開発を強化し、顧客ニーズである付加価値製品・サービスの提供を実現します。

2 メンテナンス事業

- メンテナンス範囲の拡大に注力し、新規顧客の更なる開拓を目指します。
- メンテナンス事業拡大に必要なノウハウ獲得のための取り組みを推進し、事業拡大を目指します。

3 海外事業

- 東南アジアに活動拠点を確立し、現地企業との連携を通じて、現地における営業活動を強化していきます。
- 海外事業における製造拠点として中国の合併会社との連携を強化していきます。

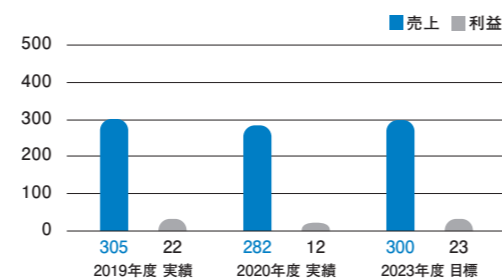
経営目標

上記の取り組みを通じて、2023年度に以下の経営目標の達成を目指します。

	2019年度実績	2020年度実績	2023年度目標
売上高	305億円	282億円	300億円
営業利益	22億円	12億円	23億円
EBITDA	27億円	17億円	30億円
ROE	5.9%	3.7%	6%以上

※連結の数値を記載しております。

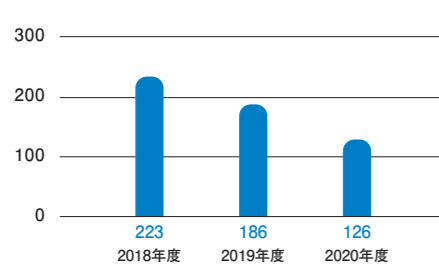
売上・利益進捗状況(億円)



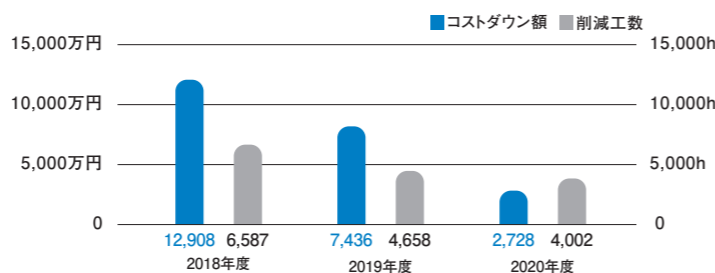
業務改善提案制度

当社の品質方針の1つである「お客様の満足の高い商品を提供する」為には、中野冷機の業務に関わる社員一人ひとりが法令や決められたルールを遵守し、業務に取り組む必要があります。当社では、ショーケースの原価低減や環境・労働安全面の向上などを目的に、全従業員参加型の提案制度「私の提案」を導入しています。「私の提案」は、品質向上や業務の改善に伴う業務効率アップ、コスト低減、環境・労働安全面の向上など、社員の創意工夫によって優れた功績のあった事案を表彰する社内制度です。また、提案審議会にて優秀な提案と認められた事案については、年2回の表彰式の中で、提案事例の発表を行っています。1992年から開始した「私の提案」では多くの提案が提出されており、業務活動の推進や従業員の活性化に役立っています。

提案件数(件)



提案制度による効果



2020年度のコストダウン額及び削減工数が前年に比べて低調となった原因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により春先に頂いていた受注が延期になった事で製造がひっ迫していた為、そこに働き方改革による時間短縮などを取り入れた結果、改善に取り組む時間の確保が難しかった為です。



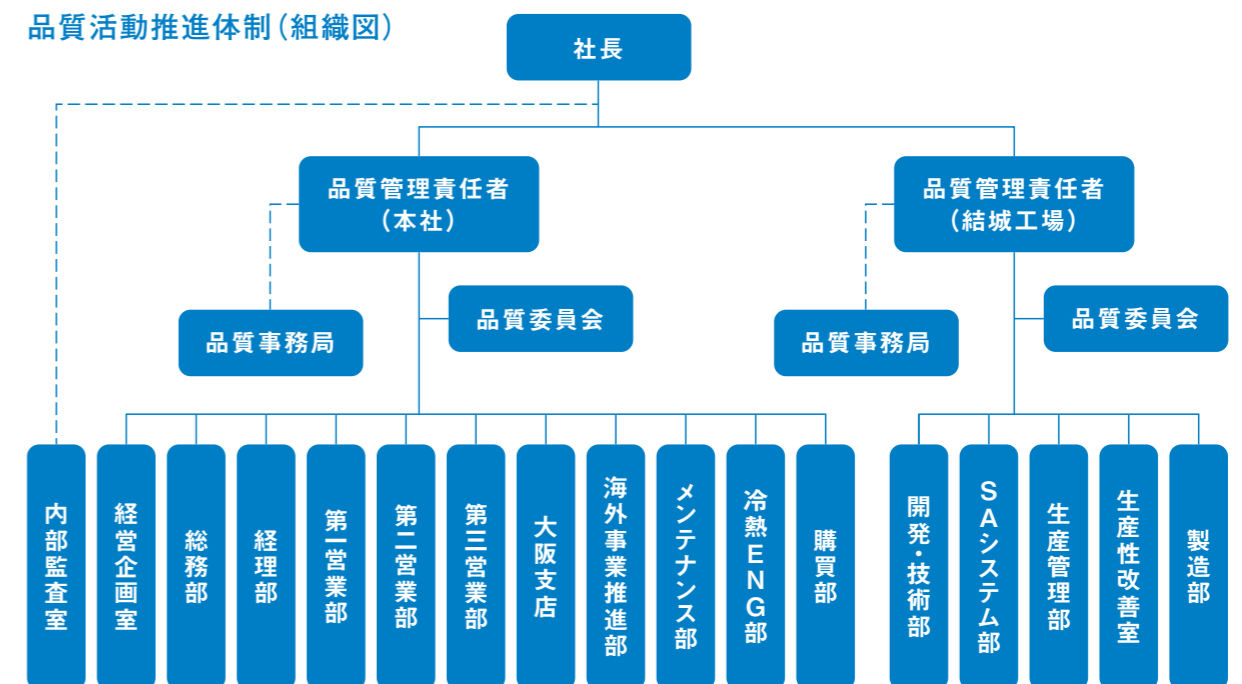
品質への取り組み

国際規格「ISO9001」の認証を取得し、品質方針を掲げ、万全の体制のもと品質管理を実施。メンテナンス管理のほか、品質委員会の開催などにより、お客様の満足度の向上に取り組んでいます。

中野冷機 品質方針

- お客様の満足の高い商品を提供する。
お客様の要望と原理原則の遵守を仕事の基本として、目標に向かって前進すること。
- お客様の立場に立った品質保証を徹底する。
お客様により良い製品・サービスをより満足な価格で提供することを目指すこと。そのためには、一つ一つの仕事の質を高めてゆくこと。
- 高い品質の製品を創ることを、全社員の共同目標とする。
我々一人ひとりが進歩成長することが、最終的に高い品質の製品を創り出すことに結びつきます。従って、全社員の目標とします。
- お客様の評価及び活動の成果を測定分析し、製品・プロセスの継続的改善を図る。

品質活動推進体制(組織図)



品質管理の徹底

国際規格「ISO9001」による品質マネジメント

業務品質の向上を図るため、本社・支店・営業所・工場・各サービスステーションにおいて「ISO9001」の認証を取得し、規格に基づいて品質マネジメントシステムを構築・運用しています。品質マネジメントシステムの運用にあたり、業務全般におけるリスク・課題・利害関係者のニーズと期待を的確に把握して、これらを前提に当社の業務のクオリティの向上、経営品質の向上、環境対策の向上を目指しています。また、業務の運営管理全般において、PDCAに基づくプロセスアプローチを適用し、継続して品質向上に取り組んでいます。当社の業務に関しては、運営上必要な“仕組み”をルールとして確立し、文書化しています。更に、この文書を基に、業務の継承・お客様からの苦情やトラブルの防止・精度の高い仕事の実践に必要なポイントとして、5年・10年先を見据えて将来世代に業務の手続きを確実に引継ぐことが出来るレベルをゴールとしています。

品質活動の推進

当社では、製品の受注から設計・開発・製造・施工・引渡し及び、メンテナンス・修理・改装に至る活動の中で、お客様の満足度向上を目的として、本社及び結城工場で毎月品質委員会を開催しています。この委員会では、お客様からの苦情を含めた要求事項の情報共有、品質方針を基に各部門が立案した業務・品質目標の進捗状況報告と社内発生した問題点について、各部門の部長が参加して意見交換を行っています。今後も継続的に開催することで、会社全体の品質向上に結びつけていきます。



製品に対する消費者安全への取り組み

製品に対しては、デザインレビューにより安全面の確認を実施しています。また、製品出荷前の最終検査において、消費者が手に触れる箇所のバリ取り確認を全数検査にて実施しています。なお、この1年の期間には、バリ等による消費者の怪我などは一切ありませんでした。



メンテナンス管理

お客様に安心して製品をご使用いただくために、製品出荷後の品質管理にも注力しており、メンテナンススタッフが製品の修理・点検を担っています。メンテナンススタッフは、お客様に迅速かつ確実なサービスを提供できるよう、日々保守技術の向上に取り組んでいます。又、24時間 365日のフルメンテナンス体制を維持するため、前月末までに休日出勤・宿直予定表を作成し、メンテナンス人員を確保しています。



最新設備の導入による短納期対応と省力化

当社では、板金加工から組立に至るまでの一貫生産を行なっています。お客様への短納期対応と品質の安定化を目的として、国内でも数少ない最新設備を導入し、生産効率の向上を図っています。最新設備としてパンチ・ファイバークレーン複合機を導入し、加工時間の短縮とプレス作業員の削減、NCデータ作成時間の削減等で、年間▲4428hrを見込んでいます。また、最新設備と熟練工の高い技術力の融合により、他社では困難とされる複雑な形状の製品やお客様のニーズにあった製品をお客様のもとへお届け致します。



お客様満足度向上のために

お客様の満足度向上のために、経営（品質）方針を定めています。経営（品質）方針の実現に向け、それぞれの立場でお客様が満足する観点に立って行動しています。お客様からの製品クレームや施工不良のクレームに対しては、「苦情処理規定」を基にして適宜対処する仕組みが「ISO9001（品質マネジメントシステム）」の中で出来ております。また、当社製品に対する評価等については、業務を通じお客様の要望情報などを収集し、反映すべき事項を取りまとめて、内容を分析し、製品改善や新製品開発に繋げています。また、アフターサービスとして、開店1ヶ月後または3ヶ月後に、施工部門及びメンテナンス部門において、納入製品に対する設備点検を実施しています。



お客様とのコミュニケーション

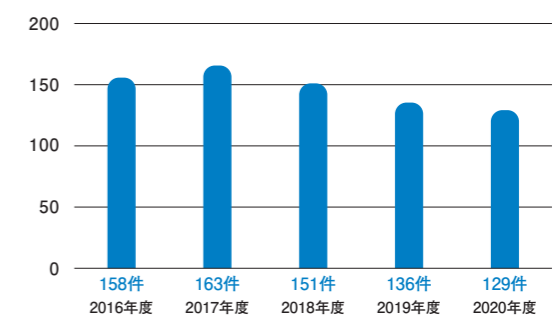
営業部門では、品質・技術・サービスに対して、お客様満足度に関する情報を入手し、お客様の満足度の向上に努めています。具体的には、お客様毎に実施するプレゼンテーションや、日常営業活動のコミュニケーションから、お客様の要求事項に関する情報を収集し、とりまとめた情報内容を分析し、対応を協議したうえで、関連部署において製品開発と改善を実施しています。



お客様からの苦情について

当社製品に対するお客様からの苦情は、右グラフの通りです。当社の製品である冷凍・冷蔵ショーケースの長年にわたる課題として「冷媒ガス漏れ」「氷結・結露」「冷却不良」があり、これらが全体の50%を占めています。対応として、発生後の早急な修理対応は勿論のこと、原因を追究したうえで再発させないための対策と教育を講じています。これらの対策は、自社責任の案件の他、購買・外注先責任の案件も同様に行っています。当社は、メンテナンスサービスを製造と一貫してお客様に提供することで、こうした苦情案件の削減と継続的な品質向上に繋げています。

過去5年間の苦情件数



お取引先とともに

私たちの製品・サービスをお客様に提供するためには、お取引先（購買調達・業務委託先など）のご協力なしには提供できません。お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために信頼関係を構築しています。当社の購買担当者がお取引先を定期的に訪問し、操業状況や品質管理・生産活動について意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互連携による関連法令や社内ルールの遵守、事業面の改善活動や労働安全衛生、人権、CSR・環境に配慮したWin-Winの関係を推進していきます。

特集1 感染症対策への取り組み

当社では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対して、当社と関わるすべてのステークホルダーの皆様の健康と安全確保、感染拡大防止に取り組みながら、事業を継続しております。



防疫体制一般

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、当社で実施した内容は下記の通りです。

基本的な感染防止対策の励行

- 咳やくしゃみによる飛沫飛散を防止するため、就業中は原則としてマスクの着用を義務付けています。
- 手洗い・手指消毒・うがいの励行
- 従業員・訪問者はいつでもアルコールによる消毒ができるよう、受付、オフィス、食堂、休憩所、会議室などに手指消毒用アルコールを設置しています。
- 来訪者への体温計測の実施と記録及び手指の消毒、マスク着用の協力をお願いしています。



感染防止対策の啓発

- 社内イントラネット等を利用して新型コロナウイルス感染防止対策の啓発を強化しています。(手洗い、手指消毒、咳エチケット等の実践徹底)
- 「手の洗い方」「咳エチケット」等のポスター掲示による啓発を行っています。

飛沫飛散防止の措置

- 飛沫防止用アクリルパーテーションを設置しています。(受付、会議室、応接室、商談室等)



設備の消毒等

- 不特定多数が触れる場所の定期的な消毒作業を実施しています。(受付、会議室、応接室、商談室)
- 不特定多数が触れるドアの取手へ、細菌類を死滅させる性質があると言われる銅板の貼り付けを実施しました。



換気の励行

- 換気能力が十分でない部屋は、定期的に窓やドアを開放して換気を行っています。機械換気のある部屋については、機械換気と窓やドアの開放による自然換気の併用を行い、十分な換気を行っています。

混雑や接触の抑制、3密の回避

- 公共交通機関を利用して通勤する従業員を対象に時差出勤を励行しています。
- 新型コロナウイルスに関わる勤怠の特別措置を行うため、社内規則を改訂しました。
- 社有車の利用制限を緩和し、社有車による通勤を許可し、通勤時の密を回避しています。
- 出勤率低減の為、在宅勤務及びローテーション勤務を励行しています。(出勤率の26.5%低減)
- 国内外の出張は原則禁止としています。
- 密を回避するため、対面ではなく、オンラインによる会議を奨励しています。



従業員の健康管理と感染者発生時の対応

- 出社前・出社時の検温を実施し、従業員の健康管理を徹底し、体調不良や感染が疑われる症状が確認された従業員は速やかに帰宅・自宅待機とし、在宅勤務または年次有給休暇、有給の特別休暇を取得させています。
- 濃厚接触者または濃厚接触が疑われる従業員については、職場での感染拡大防止の為、速やかにPCR検査を受けさせています。(検査費用は全額会社負担)
- 感染症罹患に関する対応規程、新型コロナウイルス感染者発生時の対応フローを策定し、感染者や濃厚接触者が発生または疑われる場合に会社として適切な対応が取れるよう体制を整備しています。

従業員及びお取引先(購買調達・業務委託先など)にマスクを配布

- マスクが不足し、入手が困難な時期に従業員及び当社の事業活動を支えるお取引先(購買調達・業務委託先など)に約6,000枚のマスクを配布しました。

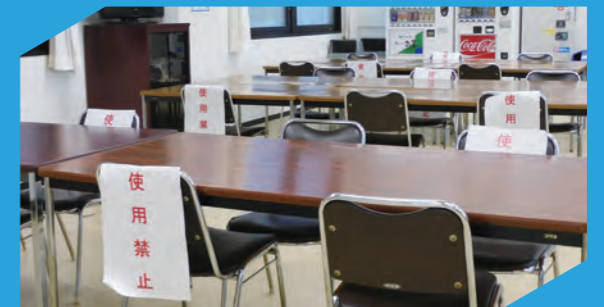
今後は、これまで行ってきた対策を再点検し、製造工程やオフィスにおける感染拡大防止対策として、さらに強化することで、従業員やその家族、関係者の皆様の感染防止と安全配慮を最優先に対応していきます。

会議・会合の開催

不要不急の会議は中止・延期・人数の縮小を検討し、開催する場合はソーシャルディスタンスを励行し、30分以内としています。

昼食時の対策

多くの従業員が昼食時に社員の「いこいの場」として社員食堂を利用して食事をしていましたが、新型コロナウイルスの飛沫等による感染を防止する為に食堂の利用を制限し、お弁当を持参している方は自部署の休憩所又は、自分の机等で食事をするようにし、食事場所の分散化を図っています。また、食堂を利用して食事をする際は、密にならないよう座席を空けて対面での食事を禁止としています。



リモートワーク

コロナ禍以前より事務所封鎖等を想定し、IT環境の整備に努めていたことで、緊急事態宣言時も業務停滞が発生することなく、リモートワークに対応することができました。リモートワーク可能な業務に従事している本社社員の約65%にノートPCが配布され、配布されていない社員についても、貸出用ノートPCが用意されているため、リモートワーク環境を整えています。継続してリモートワーク時の業務内容充実のため、会社サーバーへのリモート接続、必要作業のリモート対応を推進しています。リモートワークに向けたセキュリティ対策については、本書の9ページをご参照ください。



雇用

新型コロナウイルスに関連して、すべての従業員が安心して休暇が取得出来るよう、有給の特別休暇制度を設けました。この休暇制度は当社と雇用関係のあるすべての従業員が利用することができます。緊急事態宣言中の1か月間では、177人、延べ956日の特別休暇が取得されました。コロナ禍の厳しい状況においても非正規従業員（パートタイマー・派遣社員）の雇用を維持する為、緊急事態宣言発令以前と同じ人数・環境・待遇で引き続き業務に従事していただいております。

原材料の調達

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、各国で非常事態宣言がなされるなどの影響を受け、2020年2月から原材料を始めとした国内調達品・海外調達品が納期通りに調達出来ない状況が発生しました。主に以下のような対策を講じ、原材料の安定供給が出来るようにしました。

国内調達品

- 仕入先の原材料の仕入れ・操業状況を確認し、納期調整と新たな仕入れルートの確保。

海外調達品

- 輸入先（上海合弁会社等）と日々打合せを実施し、出荷状況の確認。
- 金型を使用して生産している品目の調査と、国内での調達を検討。
- 国内での代替調達（品質、見積り、在庫など）を調査し、国内調達を実施。
- 受入検査品への消毒の実施（海外出荷から14日経過した後に受入検査を実施、また輸入品等への消毒を実施。）



生産計画

新型コロナウイルスの影響により、4月から5月にかけてお客様の施工工事の延期や中止が発生しました。緊急事態宣言解除後の7月以降については、お客様からの受注も順調に回復し、秋口には、春先の延期物件や食料品流通業の業績好調による受注物件が増加しました。生産計画の対応策として実施した内容は下記の通りです。

- 4月から徐々に製品在庫が増加した為、4月中旬から2ヶ月間の減産を実施。
- 従業員への感染防止と地域における感染拡大防止を目的に、4月24日から5月6日まで13日間の臨時休業を実施。但し、企業を運営する上で必要不可欠な業務については、感染拡大防止を図り、生産活動を継続。
- 7月以降は、受注も順調に回復した為、新型コロナウイルス感染防止を図り、増産計画を実施。

施工

当社のお客様であるスーパーマーケットや物流センターでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として、改装工事の延期や工事の着工及びオープン日の延期がありました。

最長で1年延期となった物件もありました。また、マスクの着用を励行させていますが、真夏の施工現場では熱中症のリスクもあり、2020年は冷感マスクの配布や空調服の支給により熱中症対策に力を入れ、現場作業員の健康保全に努めました。

そのほかにも施工現場ごとに、各作業員の検温記録の実施や職長のみでの朝礼の実施・現場事務所の机間パーティションの設置など、定められたルールを徹底しています。

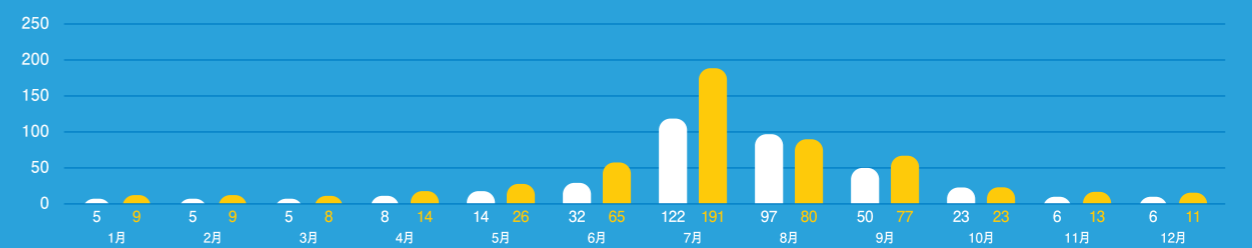
施工部門 コロナウイルス感染症の影響による工事日延期物件

物件	予定変更数		平均延期日数	
	着工時	オープン	着工時	オープン
スーパー	1件	8件	51.0日	144.6日
物流センター	1件	2件	12.0日	55.0日
部全体	2件	10件	108.0日	90.1日

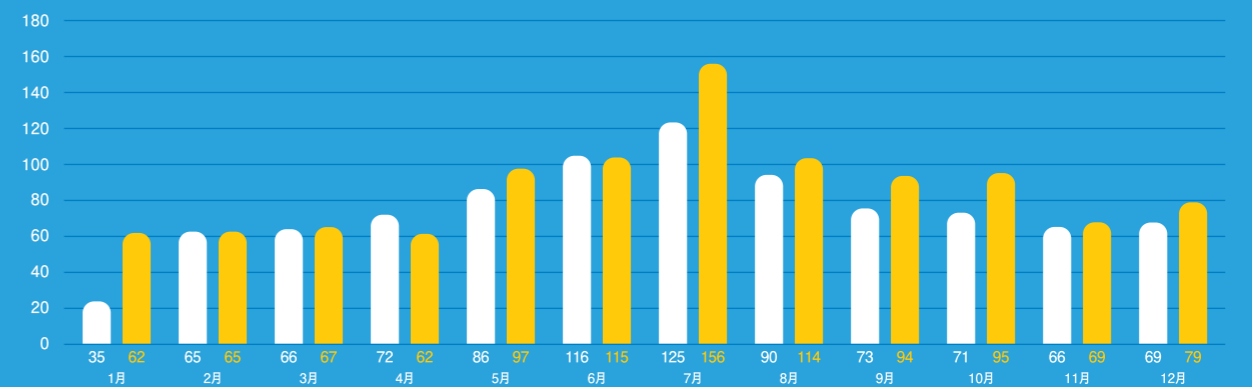
メンテナンス

当社のお客様であるスーパーやコンビニエンスストアでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として、店舗内のこまめな換気を実践されています。その為、当社の製品である冷凍・冷蔵ショーケースの冷却システムは、店内の空気環境の影響を受けやすく、換気に伴う店舗内の温度及び湿度の上昇による「霜付故障」、「製品の結露」が昨年対比で294件（122.5%）増加しました。当社では、24時間365日のメンテナンス体制で迅速に対応し、この困難な時期にあっても懸命に営業をされているお客様が困らないように対応しました。

結露修理発生件数



霜付故障修理発生件数



ISO45001 全社認証 プロジェクト

当社の労働安全衛生活動の目的は、無事故無災害の実現を目指し『安全が全てに優先される会社』とすることにあります。製造拠点である結城工場では、労働安全衛生の国際規格である「ISO45001」を先行して認証取得していましたが、当社と関わる全てのステークホルダーが安心して働ける職場を構築する為には全社での認証取得が必要不可欠であると判断し、全社認証取得を目標に2019年から準備を進め、2021年1月に全社で認証取得しました。ISOの仕組みを最大限に活用し、これからも労使が一体となった労働安全衛生への取り組みを進めます。



学卒者向け採用活動

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、採用説明会・選考の方法を例年とは変更して実施しました。例年行っていた対面での会社説明会に加えて、新たにWEB会議ツールなどを活用し、オンラインでの会社説明会を開催しました。対面での会社説明会では、下記の取り組みを実施して開催しました。

- 密閉空間を作らないために常時窓を開放し実施
- 密集場所を作らないために一度の参加人数を10名程度の少人数で開催。
- 密接場面を作らないために説明会参加者同士の距離を十分に空けて開催。

従来の採用説明会では、一度に15名から30名程度参加いただいていた。2020年度は三密対策のため、10名程度の少人数での開催となりましたが、オンライン会社説明会では一度に20名程度参加していただきました。オンライン会社説明会は、インターネットが使用可能な環境であれば手元にパソコンがない方でもスマートフォン、タブレット等から参加いただけるようにして実施しました。



高卒者向け採用活動

結城工場では主に、「ものづくり」に興味がある高校生を中心に採用活動を行っています。例年では会社説明会を2回に分けて実施していましたが、2020年度については感染リスクの低減を考慮し、5回に分けて実施しました。また、採用試験の際にも、厚生労働省から発表されている「基本的感染対策 感染防止の3つの基本」を守りながら、快適に試験を受けて頂けるように環境整備を行いました。



特集2 新製品開発について

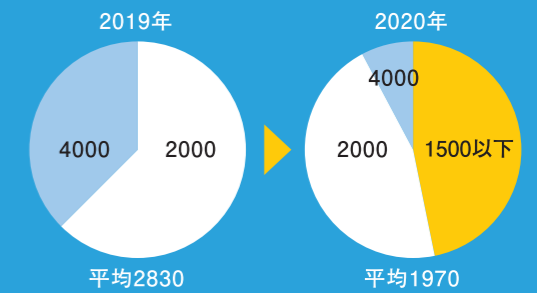
中野冷機ではお客様のご要望に沿うよう、日々新製品の開発に取り組んでいます。



研究・開発

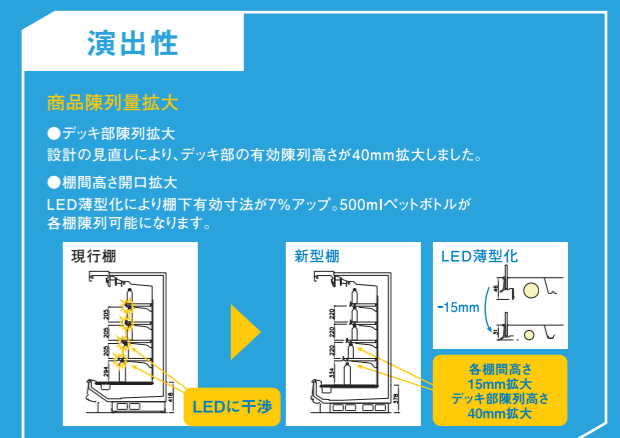
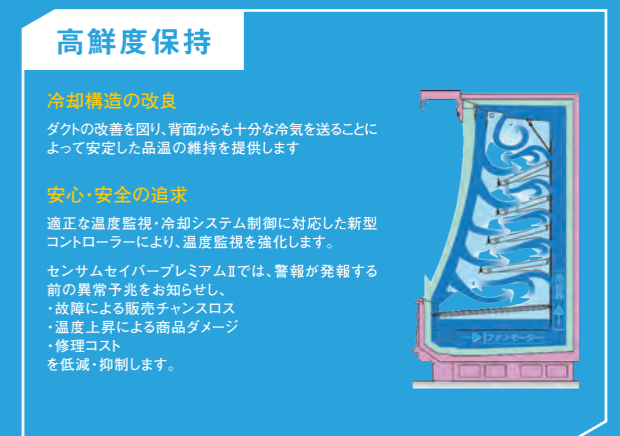
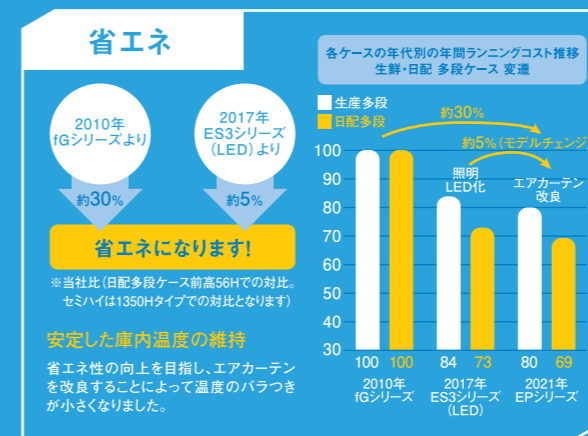
冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして、高鮮度保持性能と省エネ性の向上を目指し、各種機能の開発・改善を日々行っています。また、お客様のご要望にお応えするため、ショーケース性能試験の他にも、店舗全体での省エネや環境改善にも取り組んでいます。店舗ごとに異なる設備条件や、年間を通じた様々な季節環境下において、確かな鮮度管理と省エネ対策を行えるシステムを構築するため、様々な製品開発と性能試験を行っています。また温暖化問題への対応では、冷凍システムに使用しているフロン冷媒の低GWP化や自然冷媒への転換を進め、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

出荷製品におけるフロン冷媒の温暖化係数の推移



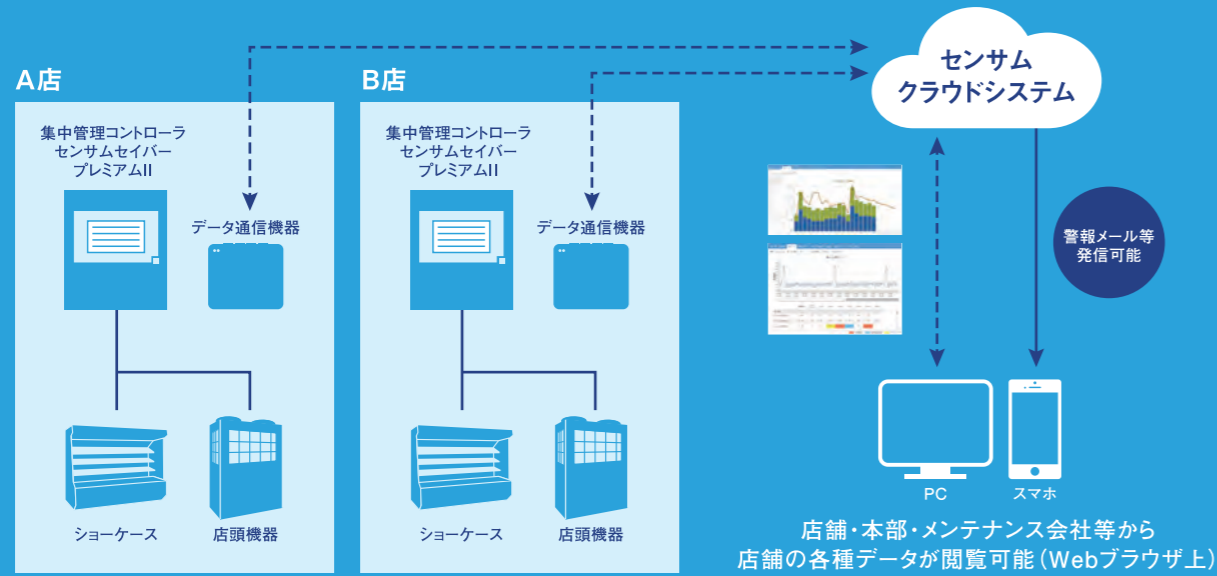
製品開発

性能改善と多彩な機能により、省エネ・高鮮度保持・省力化・演出性の4つのニーズに対応した新しいシリーズを開発しました。2020年度に各要素について試験や試作検証を行い開発が完了し、2021年3月に発売しました。



システム開発

お客様の店舗には様々な機器があります。当社の集中管理コントローラのセンサムセイバーはそれらの機器とつながり全体を制御するシステムで、時代に合わせて進化を遂げてきました。特に近年では、省エネ、HACCPの制度化、人手不足などお店の負担は増える傾向にあります。センサムセイバーは、機器の警報監視だけにとどまらず、省エネ制御、設備の稼働状況の記録、店舗の様々な機器のスケジュールコントロールが可能になります。2020年よりHACCPの制度の義務化に伴い、ショーケースの温度の記録・保存も必要になりますので、日報記録の自動作成にも対応するようになりました。このシステムは、店舗個別で記録するだけでなく、チェーン展開するお客様におかれてはクラウドシステムへ拡張することで、本部で一括管理することも可能になりました。



第三者意見を受けての取り組み実績

過去に発行したCSR報告書の中でご指摘頂いた改善課題への取り組み実績は以下の通りです。

評価基準(自己評価) 100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%未満★

改善課題	実績	評価	今後の取り組み
有給休暇の取得や労働時間等に関するデータの開示	本CSR報告書に有給休暇の取得率や労働時間等に関する内容を開示しました。	★★★★★	継続して取り組みを行い、有給休暇取得率向上を図る。
環境・労働安全衛生の第三者認証に関する取り組み	2019年度から労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の全社認証の準備を進め、2021年1月に認証取得しました。	★★★★★	環境の国際規格である「ISO14001」については、2022年度中の全社認証を目指し、社内体制の整備を進める。
人材の有効活用と人員構成の平滑化に関する取り組み	従業員の人員構成を把握し、40代50代の年齢比率が高く20代・30代の若手社員が少ないことから、新入社員29名、中途社員6名の採用を行いました。	★★★	今後も中途採用を含めた採用活動を積極的に実施する。
ダイバーシティの充実化	社内規定である「定年後再雇用規程」の変更を行い、再雇用者が今まで培ってきたキャリアを活かして業務に従事出来るようにする等、様々な属性を持った人々が共に働ける職場環境の整備を行いました。	★★★	引き続き、ダイバーシティの充実化を進め、職場環境の整備を行う。
感染症等による事業継続計画	IT環境の整備を行い、リモートワーク対応が出来るようにしました。	★★★	リモートワークの充実化を図る為、引き続きIT環境の整備を進める。
利害関係者(ステークホルダー)の安心に結びつく情報開示	当社のホームページの更新をこまめに行うようにし、利害関係者の安心に結びつく情報開示を行いました。	★★★★★	継続してこまめな情報開示を行い、利害関係者の安心に結びつく情報開示を行う。

2020年度の目標達成状況

当社では経営方針から部門毎に重点的に取り組むべき課題をテーマアップし、年度毎に具体的な活動テーマと目標を設定して取り組んでいます。

2020年度の主なテーマと達成状況

当社では経営方針から部門毎に重点的に取り組むべき課題をテーマアップし、年度毎に具体的な活動テーマと目標を設定して取り組んでいます。2020年度の主要なテーマと進捗・達成結果は以下の通りです。

評価基準(自己評価) 100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2020年度目標	2020年度実績	評価	2021年度目標
企業価値の向上	「企業価値向上に向けた各種取り組み」を継続して実施する。	下記3項目の各種取り組みを計画し、実行しました。 1. コーポレート・ガバナンスの充実 2. より透明性の高い経営の追求 3. 人材育成の強化	★★★★★	昨年度と同様に「企業価値向上に向けた各種取り組み」を継続して実施する。
人材育成	階層別教育プログラムの運用開始と教育プログラムに基づく人事制度の見直しを行う。	階層別教育プログラムを策定しました。階層別教育として、PCスキル研修、部長向けCSR研修を実施しました。	★★★★★	階層別教育プログラムの運用を軌道に乗せ、階層別教育体制を確立する。
働き方改革	働き方改革プロジェクト会議で立案された施策を実施し、従業員が働きやすい職場環境作りを目指す。	勤怠管理システムを19年2月に更新し、新勤怠管理システムには、長時間労働・連続出勤を防止するためのアラート機能を設け、未然に長時間労働や連続出勤を防止する仕組みを確立しています。(※新型コロナウイルス感染症拡大の対策は別途報告) 時代に合った働き方へシフトするための第一歩として、2021年度の年間休日数を従来の110日から5日増やし、115日とし、完全週休二日制を実現しました。休日数を増やすことで、従業員のワークライフバランスの充実を図ります。	★★★	働き方改革プロジェクト会議で立案された施策を実施し、従業員が働きやすい職場環境作りを目指す。 新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減する。
工場作業場の環境改善	暑さ対策に向けた工場空調の未更新エリアについて、第四期工事として2020年5月の完成予定で工事を進める。	第四期工事として未更新エリアの一部を更新し、2020年6月から稼働を開始して、工場作業エリアの75%をカバーしました。 又、WBG T計を使用し、日々の作業環境について計測を行い、作業環境が改善されていることを確認しました。	★★★★★	第四期工事により、工場作業エリアの75%が空調設置となった。これにより工場全体が清涼を感じられるようになったため、計画を完了とする。
設備投資による作業効率の改善	加工時間の短縮とNCデータ作成工数の削減を目的に、パンチ・ファイバーレーザー複合機への入替を進める。(導入は2020年9月を予定)	計画通りにパンチ・ファイバーレーザー複合機を導入しました。プレス作業人員の削減とNCデータ作成工数削減により、4428時間の工数削減を行いました。	★★★★★	更なるプレス作業人員の削減とNCデータ作成工数の削減、及び板金加工の内製化推進によりレーザー専用機の導入を進める。(導入は2021年3月を予定)
設備投資による品質向上	一般向けショーケース用床発泡プレス機を導入し、更なる品質の安定化を図る。	一般向けショーケースのモデルチェンジにあたり、パネル品質の安定化を図るため、床発泡プレス機を2台導入しました。2020年12月に導入し、試運転調整を経てパネル品質に問題がないことを確認しました。	★★★★★	一般向けショーケース用床発泡プレス機を1台追加導入(計3台)して、新モデルケースに対応する。
お取引先ミスによる不適合の削減	ガス漏れや塗装不良等の重大クレームに繋がる不適合の削減計画実施	「品質指導計画」に沿って、当初お取引先26社の訪問計画をしていましたが、コロナウイルスの影響で、重点管理対象6社に絞り、合計10回の品質確認及び指導を行いました。その結果、重大クレームを削減する事が出来ました。2019年17件 → 2020年6件(昨対11件減)	★★★★★	新モデルケースの購入部品の立ち上げを行うお取引先を優先し、「2021年品質指導計画」を作成して品質確認と指導を行います。
リスク管理による調達危機の回避	購入品・加工品のリスク管理を行い、調達危機を回避する。	新型コロナウイルスの影響によるお取引先の臨時休業や製品及び部品の在庫と調達状況を調査し、先行手配等でリスク回避を実施しました。	★★★★★	重要管理対象のお取引先を主に購入品のリスク管理表を作成し、経営状況・臨時休業や調達状況などのリスク管理を継続して実施します。
商品開発における省資源型商品の創出	トップランナー制度達成に向けて省エネ製品の拡充改良を行う。	省エネ製品の開発及び採用として、インバータ内蔵型ショーケースを拡充し、導入を始めました。	★★★	トップランナー制度達成に向けて省エネ製品の拡充改良を行う。
商品開発における省力化商品の創出	清掃機能搭載機種種の拡充、拡販する。	フィルター簡易清掃機能を搭載したショーケースを拡充しました。 商品陳列がしやすいスライド棚を広く導入しました。	★★★★★	省力化オプション製品を拡充、拡販する。
低GWP冷媒とCO ₂ への転換	・CO ₂ システム導入をすすめる。 ・低GWP冷媒への転換を進め導入を行う。 ・内蔵型は、低GWP冷媒を搭載した製品を導入する。	CO ₂ 冷媒システムの導入を行っています。 低GWP冷媒のシステムを使用した別置冷凍機を導入しました。 内蔵型は、低GWP冷媒を搭載した製品を導入しました。	★★★★★	・CO ₂ システム導入をすすめる。 ・低GWP冷媒への転換を進め導入を行う。 ・内蔵型は、低GWP冷媒を搭載した製品を導入する。

地球環境への取り組み

ショーケースの生産拠点である結城工場では、国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、事業活動を通じた資源・エネルギーの効率的な利用や廃棄物の削減に努めています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

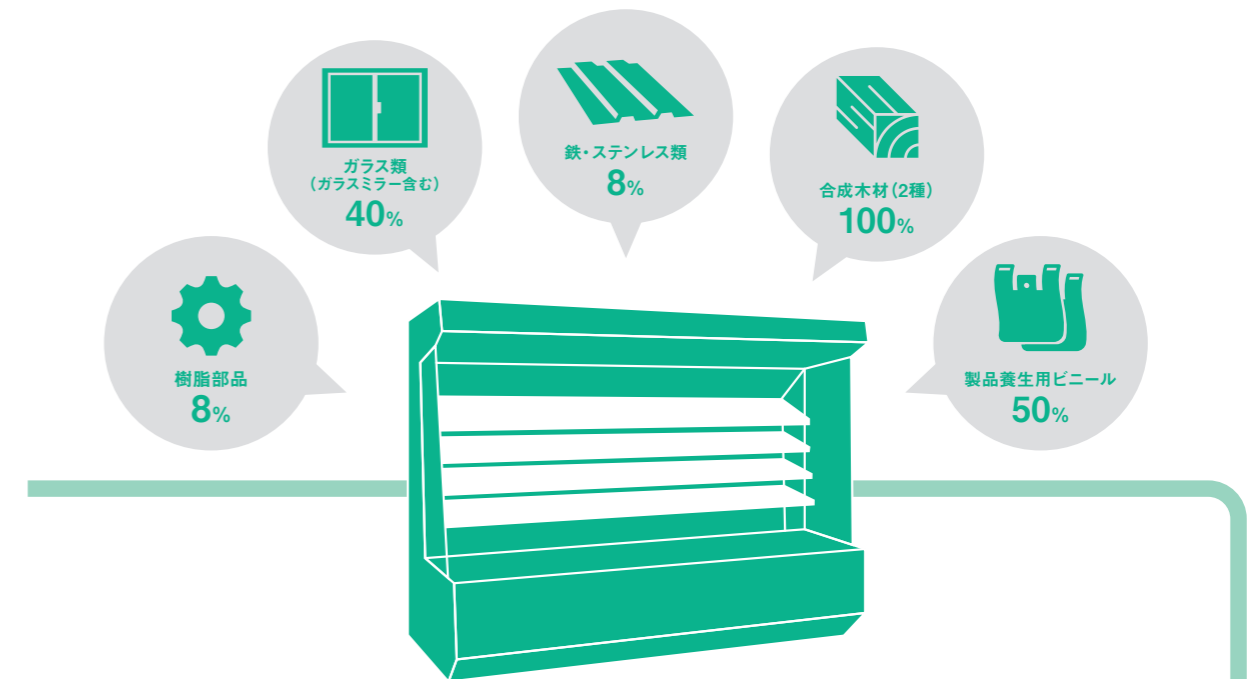


環境マネジメントアプローチ

ショーケースに含まれるリサイクル使用原材料の割合

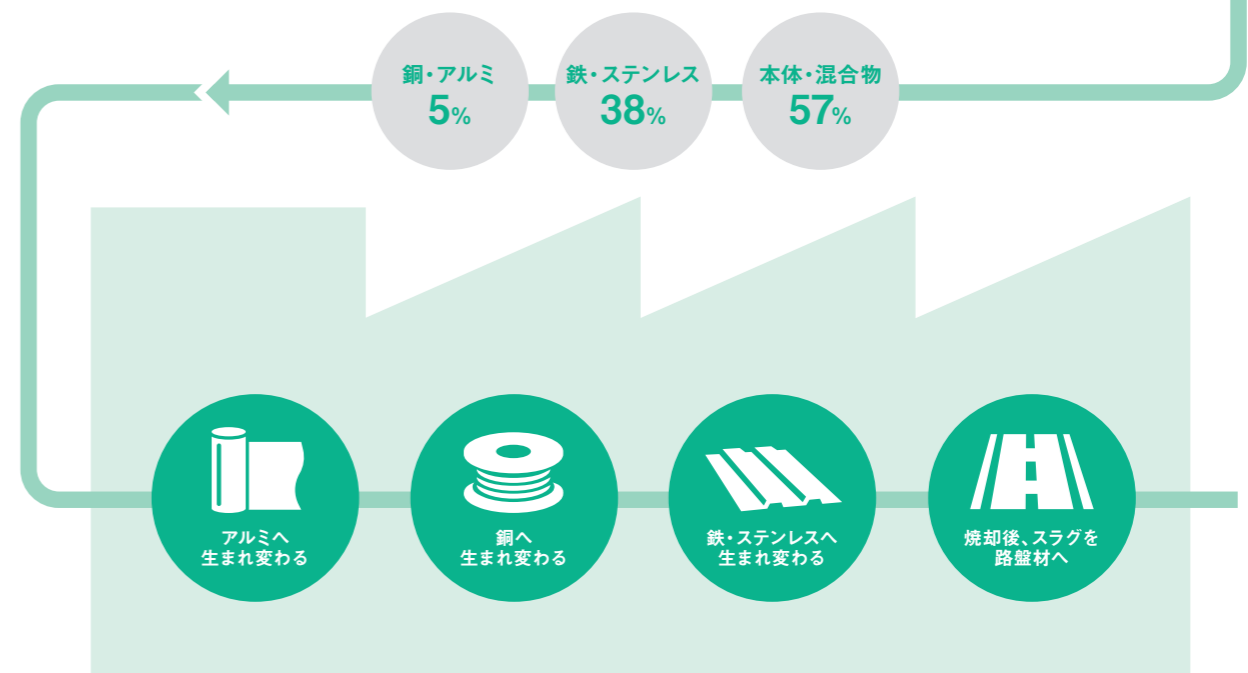
当社のショーケースに使用している部品には、一部リサイクル材を使用しています。

2020年のリサイクル材使用重量は662tであり、以下に使用材料とリサイクル材の使用割合を記載します。



ショーケースの廃棄の流れ

当社のショーケースは廃棄時に分別を行い、サーマルリサイクルされています。当社からの廃棄物については、ほぼ100%が溶解処理されてしまいますが、最終処分場にて他の廃棄物と一緒に処理する為、少量の「熔融スラグ」という焼却灰が発生します。この「熔融スラグ」については、埋立てをする際に必要となる土木資材として再利用しており、埋め立て「0%」を実現しています。



中野冷機 結城工場 環境方針

当社結城工場は、全ての製品の受注から設計、開発、製造、修理に関わる事業活動の中で、環境に与える影響を明確にとらえる。同時にこれらに係る環境関連の法律、規制、協定及び業界の要求事項を明確にし、部署毎に環境目的・目標・プログラムを定め、環境保全活動の継続的な向上を図る。

1. 環境保全と管理体制の強化

環境関連の法律、規制、協定、業界及び受入を決めた要求事項は遵守するに止まらず、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を制定し、一層の環境保全と有害物質の管理体制づくりに取り組む。

2. 製品・サービスによる温室効果ガス (CO₂) の削減

- ① 商品開発における省資源型商品の創出。
- ② 省エネ製品の開発及び採用。
- ③ 製品輸送方法の見直し。

3. 資源・エネルギー消費量の削減と 3R取り組みの推進

- ① プラスチック、金属等の廃棄物の減量、紙の使用量の削減及び分別によるリサイクル化の推進。
- ② リサイクル材料の利用推進。
- ③ 生産活動における消費エネルギーの削減。
- ④ 地球温暖化防止を図るため、生産活動及び製品に使用する冷媒を環境影響の低い冷媒への転換。
- ⑤ 環境配慮型設備及び機器の導入。

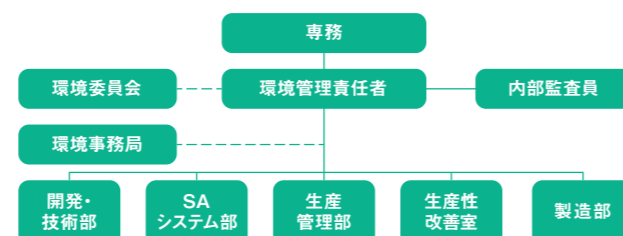
4. 情報の公開

この方針は全従業員、並びに当工場に出入りする関係者に対して周知し、一般の人にも要求に応じて公開する。

中野冷機 結城工場の環境活動推進体制

環境活動が有効に機能しているかを確認するため、内部監査を年4回、外部認証機関による審査を年1回実施しています。内部監査員に対しては、質の高い内部監査が出来るよう、内部監査員教育を実施しています。

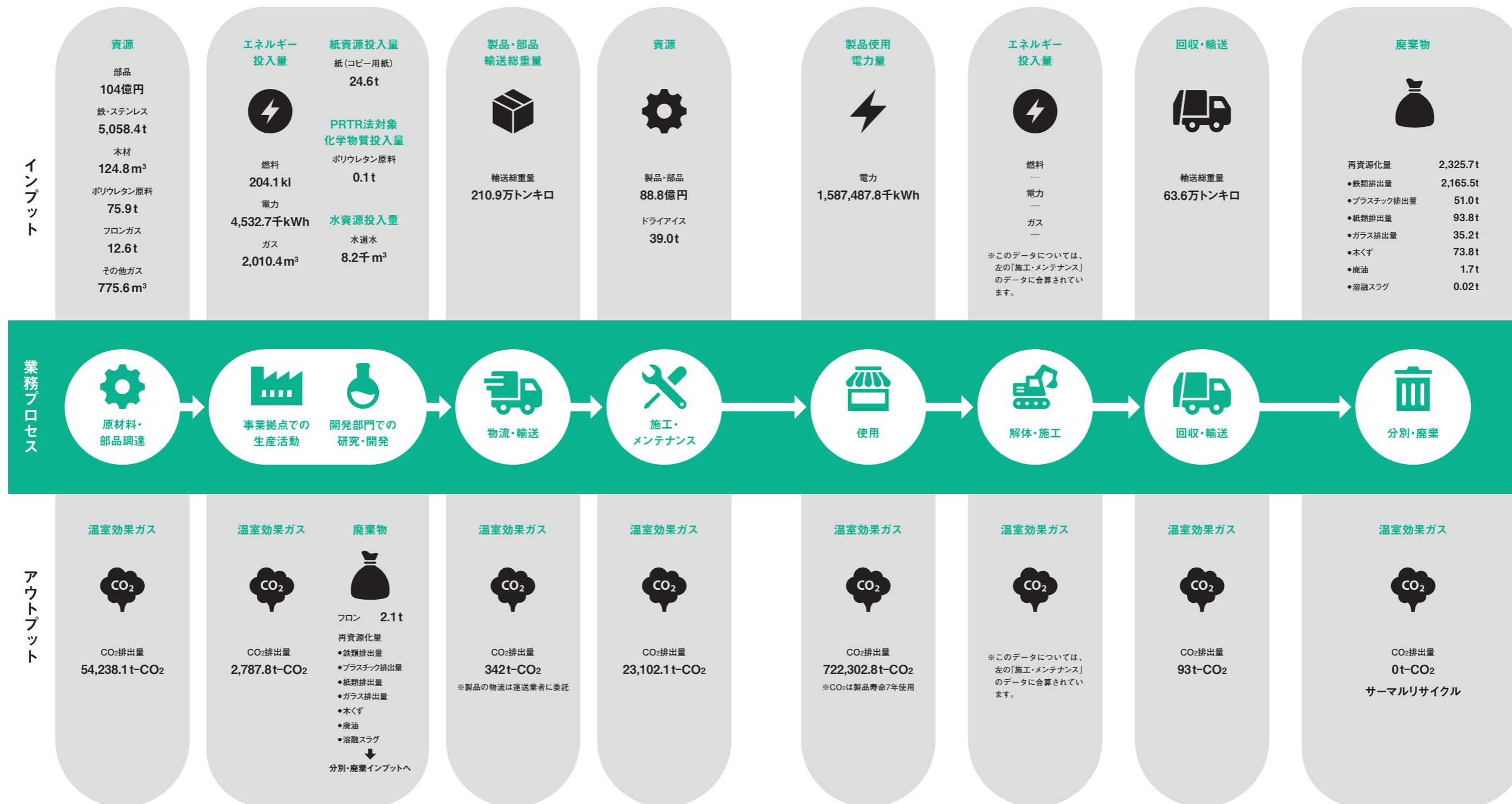
また、定期的に環境委員会を開催しており、目標の策定・進捗報告・見直しなどの情報交換を行っています。



マテリアルバランス

マテリアルバランスとは、中野冷機における全ての製品の受注から設計、開発、製造、工事、メンテナンス(当社による直接保守)に関わる事業活動の過程で投入したエネルギーや資源、ならびにユーザーにおける製品使用の過程で投入したエネルギー(インプット)とそれぞれの過程で及ぼした環境負荷(アウトプット)の全体像を示したものです。

事業活動のマテリアルバランス(2020年度)



環境への主な取り組み内容と達成状況

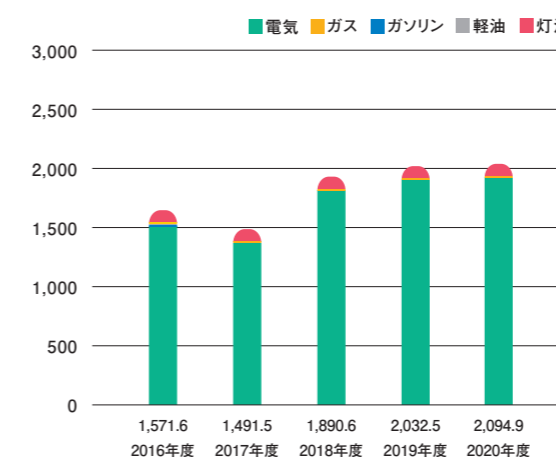
評価基準(自己評価)100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2020年度目標	活動実績	評価	2021年度目標
製品・サービスによる温室効果ガス(CO ₂)の削減	温暖化影響の低い冷媒への転換	フロン排出抑制法の2025年目標値(GWP値:1500以下)を目指し、低GWP冷媒製品への転換を進めました。内蔵ショーケースにおいて、低GWP冷媒を採用した機種を開発し、フィールドテストを行いました。	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止を図るため、生産活動及び製品に対し、環境影響の低い冷媒を採用した製品の販売を開始する。 内蔵ケースの冷媒転換を進める。 再生冷媒の活用を検討する。
	製品輸送方法の見直し	九州地域への輸送をモーダルシフト(陸上輸送から海上輸送)に転換し、また輸送の効率化として、複数配送を実施しました。2020年実績19.5t-CO ₂ (昨対58%)	★★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 輸送のCO₂を削減する。 エコカーの採用促進。 モーダルシフトの継続。 輸送方法の改善。
資源・エネルギー消費量の削減と3R取り組みの推進	廃棄物のリサイクル化推進	廃棄物の減量及び分別によるリサイクルを行い、マテリアルリサイクル(原料として再利用)95%、サーマルリサイクル(焼却時に発生するエネルギーを回収・利用)5%の状況であり、100%リサイクルです。(埋め立てゼロ)	★★★★★	マテリアルリサイクル比率を向上出来るように調査を継続します。
	梱包荷姿の見直し	梱包箱・パレットの通い化を実施し、梱包箱の減量化・梱包荷姿の改善を主要購買先8社と実施しました。2020年はセブンイレブン様向け機種の塗装品・組立部品の納入荷姿を改善して梱包材を削減しました。	★★★	主要購買先を対象に生産ラインへの納入方法・梱包荷姿を改善し、梱包に使用する副資材を継続減量する。
	紙の使用量の削減	「基幹システム」の構築による電算化に伴い、ペーパーレス化を実施し、作業票や日常点検表などをペーパーレスする事が出来ました。56,000枚の目標に対し、約46,000枚の実績で約81%達成となりました。	★★★★★	継続して「基幹システム」の構築を進め、実施出来ない点検表や注文書等のペーパーレスを推進する。
	リサイクル材料の利用推進	資源の消費削減の為、生産に使用している材料について、環境に配慮した再生材での使用状況の調査を行いました。	★★	生産に使用している材料を購入先と打合せし、環境に配慮した再生材等への転換を進める。
	環境配慮型設備及び機器の導入	LED化出来ていなかった外灯や駐車場周囲の照明設備についてもLED化し100%完了させました。	★★★★★	—
ISO14001 全社での認証取得に向けた取り組み	全社的な環境活動の更なる取り組み	2022年度のISO14001の全社認証取得を目指して、環境活動の体制づくりや従業員教育を行います。	★★★★★	2022年度のISO14001の全社認証取得を目指す。

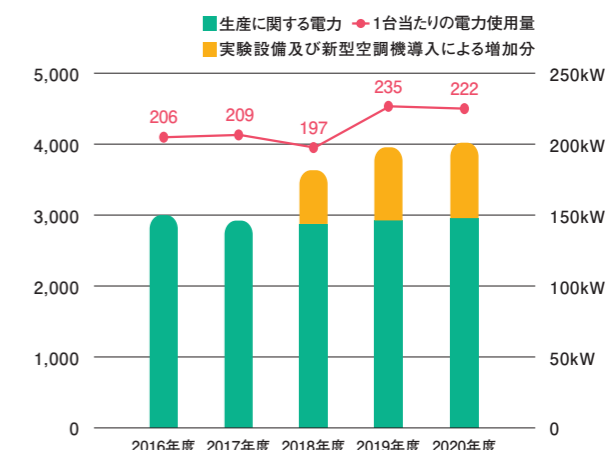
CO₂排出量及びエネルギー使用量の抑制

社有車にテレマティクスサービスを導入して、燃費を確認しエコドライブの推進を継続しています。また、このサービスを利用して、出張時の運転状況(危険運転・急発進・急ハンドル等)も監視すると共に、昨年度は環境に優しい社有車の入れ替えを実施しました。

事業活動に伴うCO₂排出量の推移(t-CO₂)



電力使用量の推移(千kWh)

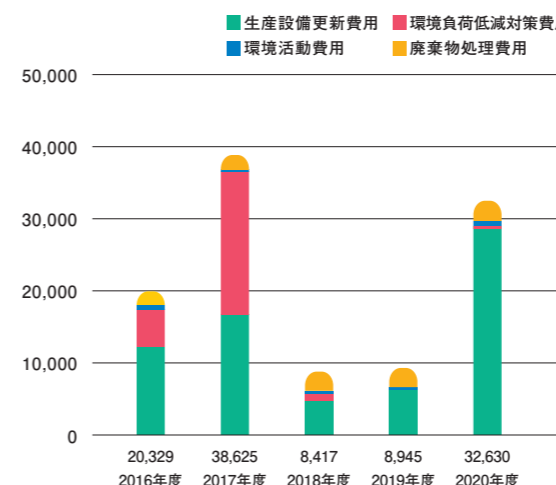


※2020年度の電力使用量の増加については、新型空調機の本格運用が開始された事が要因です。(生産時に使用する電力はほぼ横ばいの状態です。)また、省エネ法に基づく「特定事業者」の指定基準は1500kWh/年ですが、結城工場では1086kWh/年となっており、会社全体で見ても基準値を下回っています。

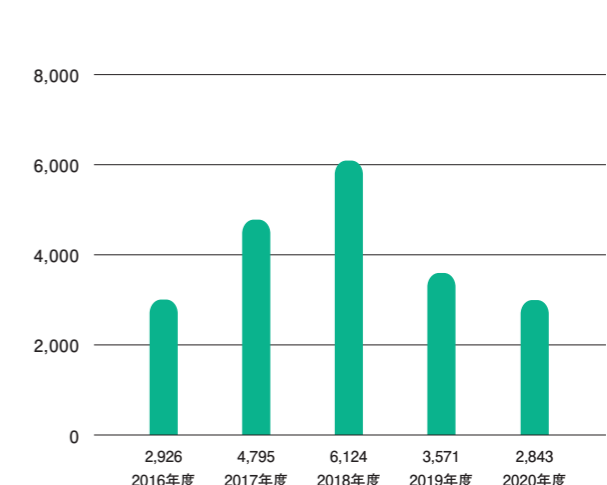
環境会計

結城工場では環境活動に伴う費用を4つに分類して集計しています。2020年の主な費用は生産設備(パンチファイバーレーザ複合機・発泡装置の更新等)によるものです。

環境保全コスト(万円)



環境保全効果(万円)



※2017年は環境負荷低減対策費用として大型実験室及び店舗環境試験室の新設費用を含んでいます。環境保全効果の主な内容は鉄屑、使用済製品等のリサイクルによるもので、鉄屑の買い取り価格が下落した事で収入が減少しました。

良好な職場環境の構築への取り組み

経営理念にある
 “明るい社風と世界に伸びる製品づくり”のために、
 各事業所の代表者と労使協定を締結し、
 労働時間の適正化に努め、
 公正に評価・優遇される人事制度を導入しています。



基本給と報酬総額の男女比

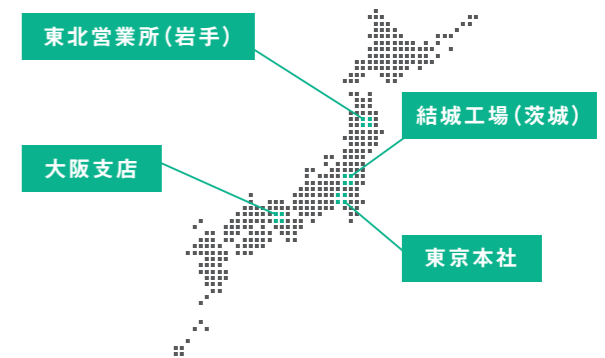
当社では、男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。また、原則として契約社員等の非正規社員に対しても健康診断等の医療、業務を起因とする障がいや病気の補償、育児休職等の福利厚生についての制度を適用しています。

職場交流

当社では2004年に社員旅行を一旦中止していましたが、社員同士の親睦や良好な職場環境の構築には不可欠と考え、2017年から再開しました。2020年は、福島県会津若松方面に1泊2日で開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止しました。

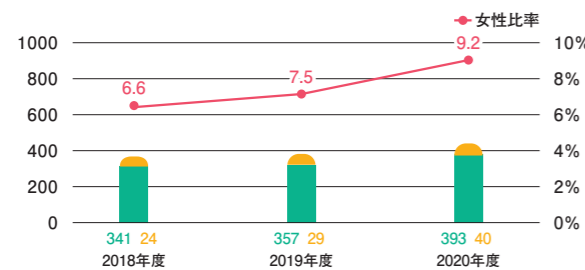
中野冷機の社内風景

中野冷機のオフィスや生産拠点、活躍している社員についてご紹介します。



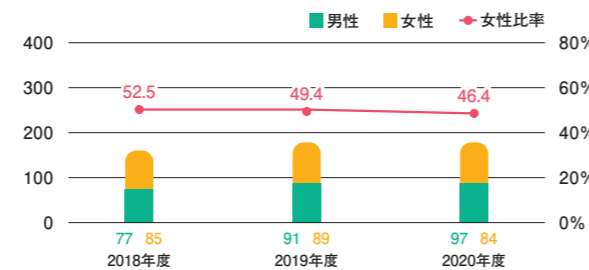
過去3年間の従業員の推移

正社員(人)

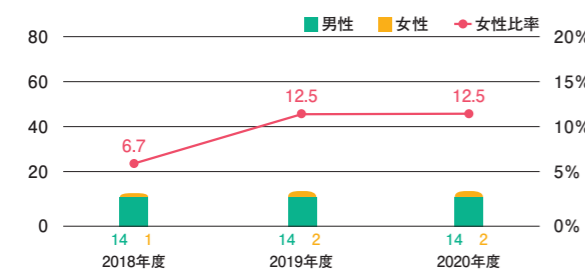


※ 雇用期間に定めのない従業員(当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者、無期契約のパートタイマーは除く)

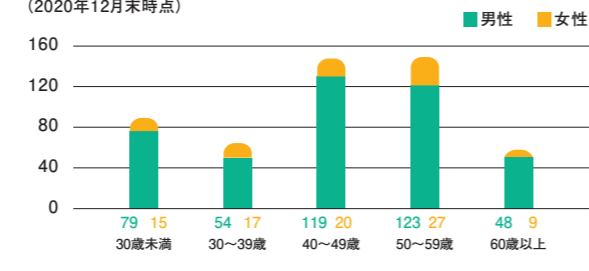
非正規社員(人)



役員/監査役/執行役員(人)



2020年度従業員*年齢構成(人)
 (2020年12月末時点)



※ 正社員および派遣社員を除く非正規社員(当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く)

2020年度離職者数*

	男性	女性	合計
離職者数(人)	20	1	21
離職率(%)	5.2%	0.3%	5.5%

※ 離職率: (2020年度の離職者数/2020年1月時点の従業員数)×100
 ※ 離職理由に定年は除く
 ※ 雇用期間に定めのない従業員(当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者、無期契約のパートタイマーは除く)

障がい者雇用

	2018年 6月1日時点	2019年 6月1日時点	2020年 6月1日時点
離職者数(人)	7	9	10
離職率(%)	1.58%	1.92%	1.98%
不足人数(人)	2	1	1

地域コミュニティからの採用

当社では、地域に関係なく全国からの採用を前提としていますが、結城工場においては現地からの採用比率が高く、上級管理職については全員が地元からの出身者で構成されています。

大熊 涼介 第一営業部

周りの方々に支えられながら
月日を追うごとに成長を実感。

私の所属部署である第一営業部では、首都圏食品スーパーや専門店の新店、改装の営業を行っています。主な業務内容として、物件の見積作成やお客様や他企業様との打ち合わせ、社内の各部署に対して、製品や施工方法についての手配業務と設計依頼等があり、店舗のオープンに向けて全体の管理を行います。

私は昨年4月に入社し、約1年が経ちました。営業部は部内のみで完結する仕事がほとんどなく、お客様や他企業様のご要望を社内に展開し、調整や交渉を行う窓口となる為、日々、緊張感を持ち仕事をしています。中でも専門知識や仕事の流れを得て、社内や現場の方々にアドバイスをいただく機会があることにより、月日を追うごとに成長している実感と同時に未熟な部分も多々あると痛感していますがこれからもさまざまな方々から能動的に知識を吸収し、お客様や社内の方々から信頼されるように日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。



床井 佑輪 製造部

「オペレーター」ではなく、
「匠」を目指し修行中。

私が所属する工作1課 折曲グループは、18名の社員で構成されており、ショーケースに使用する板金部品の折曲加工を行っています。私はその中で、折曲げ完了後に塗装される工程の担当を任されており、3年目を迎えます。折曲げの作業を行う際には、図面を見た瞬間に頭の中で立体的なイメージを描き、どの場所から折曲げすれば図面通りの製品になるのかの見極めが出来るスキルが必要となります。折曲げする材質や板厚により微調整をしながら、図面通りの寸法に製品が仕上がった時には、やりがいを感じる事が出来ます。また、「コンビニエンスストア」や「スーパーマーケット」で自分が携わった部品が製品になった姿を見ると、誇らしく思えます。

折曲グループは、分からないことがあっても気軽に質問が出来る先輩方がたくさんおり、とても雰囲気の良い職場です。また、同期入社が15名おり、それぞれ別々な部署に配属されていますが、仕事が終わった後などに食事に行くなど、とても楽しく過ごしています。今は、自分が担当している作業に余裕が無く、先輩方に助けて頂く毎日ですが、早く技術や知識を吸収して、先輩方の様になれるように努力すると共に、後輩達に自分が習得した知識や経験を教えて行きたいと思っています。



田中 佑佳 第三営業部

社内・協力会社様と力を合わせ、
日々成長。

私の所属する第三営業部では、関東圏の食品スーパーや各地域の特約店様への営業を行っています。お客様や社内の各部門など人との関わりが多いため、専門知識はもちろん、社会・業界の動向などの幅広い知識やコミュニケーション能力が求められます。上司や先輩方を見ると自分には足りない部分が多いと日々実感しますが、お客様と専門的な話し合いができたときは自分の成長を感じ、前向きに取り組んでいます。周りの方々も惜まらずサポートして下さるので、成長したい意思があればチャンスを与えてくれる環境であると思います。今はまだ業務や知識を身につけることで精一杯ですが、今後は先輩方が感じている開店時の達成感を早く味わえるように、専門知識の習得やお客様への提案など積極的に取り組みたいと考えています。



飯田 直人 生産性改善室

生産現場と設計者を繋ぎ、
より良い製品になるようにコーディネート。

私は、2019年に中途社員として入社し、生産性改善室に配属されました。生産性改善室では、コストダウンの検討や、生産に必要な治工具類の製作、設備導入、生産性の改善、工場設備及び建物の管理(保守・点検作業)を行っています。私の仕事は組立作業者と設計者、両者の意見をまとめ生産性の向上する生産設備を導入すると、生産性改善に伴うコストダウンの検討と実施が主な仕事です。表立った仕事ではありませんが、製品を製作する上でなくてはならない重要な仕事です。

私は、「緑の下の力持ち」として工場を支えていると自負しており、導入した設備や治工具を利用した改善により生産性が向上して、製品の製作コストが下がる事で、仕事に対するやりがいや、会社への貢献を実感しております。中野冷機は働きやすい環境が整い、自己啓発にも力を入れている為、社員一人一人の仕事への意欲の高さと向上心が魅力であると思います。有資格者が多く、資格取得補助も会社と先輩方がサポートしてくれるので自分に合ったスキルアップが行えます。私も自身のスキル向上を目的として、今期資格取得を目指します。更なる向上心を持ち、生産性改善による繁栄を志して日々の業務に励んでいこうと思っています。



ダイバーシティへの取り組み

当社では、昨今の社会情勢や少子高齢化による労働力人口の減少等に対応した人材確保や企業としての成長力強化のため、ダイバーシティが人材戦略の課題となっています。性別・年齢や障がいの有無、価値観の違いなど、様々な属性を持つ人々が共に働ける職場環境を整え、能力を十分に活かせる職場を目指します。この一環として「定年後再雇用規程」に基づく再雇用制度を導入し、定年退職後も本人の希望で65歳まで働ける環境を整えています。再雇用者が今まで培ってきたキャリアを活かして、業務に従事しています。また「育児・介護休業等に関する規則」に基づく産休・育休制度を設けて、2020年度には6名がこの制度を活用しています。

育児休職制度

取得・利用者(人)	2018年			2019年			2020年		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
育児休職	1	0	1	3	0	3	6	1	5
育児休職を取得する権利を有していた従業員	3	2	1	6	3	3	13	8	5
育児短時間勤務	3	0	3	2	0	2	2	0	2
育児休職取得率(%)	33.3	0	100	50	0	100	46.2	12.5	100

労使協定と労働時間管理

労働基準法に従い、各事業所の従業員の中から投票により代表者を選出し、従業員代表として就業規則の変更や労使協定の締結等を企業側と協議のうえで行っています。また、企業のコンプライアンス、社員の健康管理などの観点から、長時間労働に対する問題意識の醸成に努めています。2020年は、グループ会社の従業員・管理職向けに労働基準法改正・36協定に関する研修(2020年10月開催)を実施し、当社グループ全体として労務管理のリスクとコンプライアンスに関する意識を向上させ、適正な労務管理の徹底に努めています。なお、労働時間を正確に記録するため、「勤怠管理システム」にPCログ管理機能を追加し、労働時間の適正な把握に努めています。

表彰制度による従業員のモチベーション向上

全従業員を対象に永年勤続表彰を実施しています。勤続10年以上の従業員に対し、これまでのねぎらいと感謝の意味を込めて10年以降、5年刻みで表彰と記念品の贈呈を行っています。2020年も71名の従業員の方が表彰を受けました。当社は平均在職年数が18.8年と長く、モチベーションの表れとして、従業員の長期勤続に繋がっています。



従業員一人当たりの研修受講時間

2020年	
一人当たり研修受講時間	7.6時間
研修の総時間数	4,163時間

※内部研修、外部研修含む

人材育成・教育

社員一人ひとりのスキルのベースアップを目的とした階層別教育として、2020年は問題解決力研修と部長向け研修を実施しました。その他に、ISO関連の環境教育の実施・安全衛生教育の実施・関連法令に関する教育を実施し、法令遵守に繋がると共に、職場の環境構築に活かしています。

個人の業績とキャリア開発についての定期的評価

当社では、年齢や属性に関わらず活躍できるように目標管理人事制度を導入しています。これは業績目標管理表を用いて目標と行動計画をたて、一人ひとりの社員が自らの能力と努力を持って、目標に対する結果の達成度合いが公正に評価される制度です。この制度では性別、学歴、年功は関係なく、個々の従業員が、一人のプロフェッショナルとして良い仕事をしていただくための制度となります。個々の目標設定と評価については、定期的に上司と部下で話し合いをする機会を設けています。適用対象は正社員のうち、すべての職種、すべての階層の人です。



労働安全衛生と主な取り組み

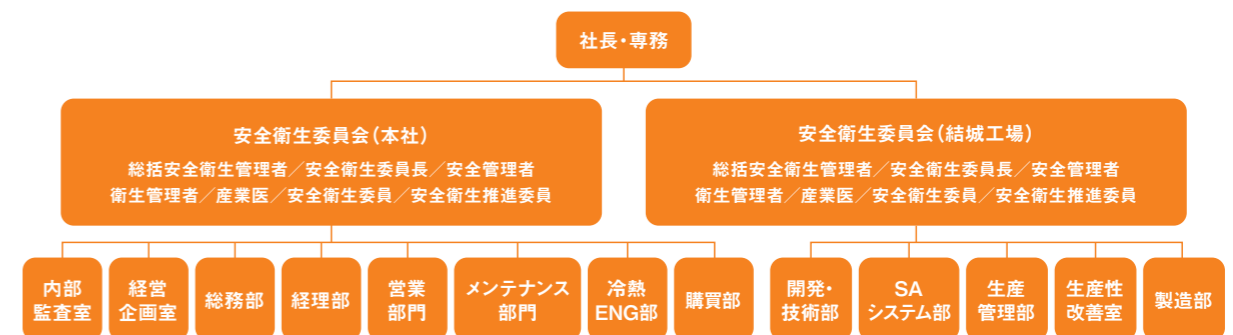
当社では従業員が安全で働きやすい労働環境を確保するため、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の全社認証に向けた社内体制の整備を行い、2021年1月に全社認証を受けました。

中野冷機 労働安全衛生方針

当社の安全で快適な職場環境の形成と傷害や疾病を予防するため、危険源を確実に捉え、それを評価し、改善を行う労働安全衛生マネジメントシステムを構築する。そしてそれを維持し継続的に改善を行う。その結果として、無事故無災害の実現を目指し「安全が全てに優先される会社」とする。

- 労働安全衛生関連の法令・規則・規定、ISO45001規格要求及び顧客からの安全衛生要求などを順守し、労働災害の防止に努める。
- 安全衛生目標を定めて、安全衛生の継続的改善に努める。
- 労働安全衛生に関わる危険源の除去とリスクの低減を図ると同時に事故の防止に努める。
- 労働安全衛生委員会の活性化を図り、法的に求められる過半数の委員が従業員として参画するだけでなく、各部門から均等に参画することで幅広い声を会社として取入れる。
- 当社は次の事を優先に進める。
 - 働き方改革への積極的な取り組み
 - 時間外労働の削減
 - フォークリフト運搬時のリスクの排除
 - 板金取り扱い作業時のリスクの排除
 - 火気・可燃性物質取り扱い作業時のリスクの排除
 - 高圧ガス取り扱い作業時のリスクの排除
 - 電気取り扱い作業時のリスクの排除
 - 高所作業時のリスクの排除
- 労働安全衛生の確立・維持のためには従業員の積極的な参加が欠かせない。そして、従業員の声・要望とその他の利害関係者の声・要望を改善に繋げるべく適切に取り扱うことは当社の労働安全衛生を強固なものとするためには不可欠で、この障害・障壁となる事柄については優先・積極的に会社として排除していくことを基本とする。
- 労働安全衛生に関して、従業員からの危険性や改善に関する報告について、それがコスト上昇などに繋がるからと言って当該従業員が人事評価で不利益を被るようなことのないよう、前述の継続的改善の方針に従って粛々と取り組むことを前提とし、「内部通報規程」と併せて進言者についてはいかなる報復からも擁護する。

中野冷機の労働安全衛生活動推進体制



労働安全衛生への主な取り組み内容

評価基準(自己評価)100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2020年度目標	活動実績	評価	2021年度目標
社員の健康管理	健康相談の希望者、二次検診対象者全員の健康相談の実施	毎月健康相談室にて産業医との健康相談会を開催しました。この健康相談会は、「誰もが気軽に健康相談ができる場」として開放しており、社員の健康管理に役立てています。 	★★★★★	昨年度と同様に健康相談会を継続して実施し、社員の健康意識の向上を目指します。
安全衛生委員会の定期的な開催	労使一体による定期的な安全衛生委員会の開催	安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体で労働安全に対する取り組みを行い、労働災害ゼロと安全で働きやすい労働環境の整備を進めました。	★★★★★	労使一体による定期的な安全衛生委員会の開催をして、労働災害ゼロと、より安全で働きやすい労働環境の整備を進めます。
安全大会の開催	安全大会の開催	「第20回中野冷機安全大会」の開催を2月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、中止致しました。	—	社員だけでなく協力を会社を含め安全に対する意識を高め労働災害ゼロを目指す。
安全パトロールの実施	安全パトロールの定期的な実施	安全パトロールを定期的実施し、使用器具に不備がないか、作業場所が整理整頓され安全な状態が維持されているか、高所作業時に安全帯の適正使用ができていないか等を重点項目としてパトロールを行い、労働災害防止に繋がっています。	★★★★★	定期的な安全パトロールを実施し、労働災害ゼロを目指します。
避難訓練の実施	定期的な避難訓練の実施	毎年、全従業員を対象とした避難訓練を実施しています。また、消火訓練やAEDの使い方についての訓練も実施しています。	★★★★★	定期的に避難訓練を実施し、災害に対する意識向上を図ります。
ISO45001認証取得に向けた取り組み	ISO45001の全社認証取得	安全で働きやすい労働環境を整備するため、2020年11月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001の審査を受け、2021年1月に認証取得しました。 	★★★★★	労働安全衛生活動の向上のため、継続的に取り組みを行う。
無事故無災害の実現	労働災害ゼロ	従業員全員に対して定期的な安全教育や、毎日の朝礼時に「安全宣言」を発表するなど、安全に対する意識付けに取り組みましたが、労働災害が7件発生しました。	★★★★★	定期的な安全教育を実施し、安全に対する意識向上を図り労働災害ゼロを目指します。
快適な職場環境の形成	夏季作業環境の改善(作業場の空調化)	作業場の空調設備の導入が完了しました。また、休憩時間の見直しや夏季にドリンクの支給を行うなど、従業員のニーズに沿った取り組みを実施しました。	★★★★★	—
	受動喫煙防止	受動喫煙を防止する為、工場棟内を禁煙にし、屋外喫煙所を設置し、完全分煙化を行いました。	★★★★★	—

労働災害発生状況

2020年度の当社及び協力会社を含めた労働災害件数は、2019年度に比べ10件から7件に減少しましたが、休業災害は3件から5件に増加しています。労災事故の再発防止のため、同様の業務に携わる従業員に労災事例の周知を行っています。

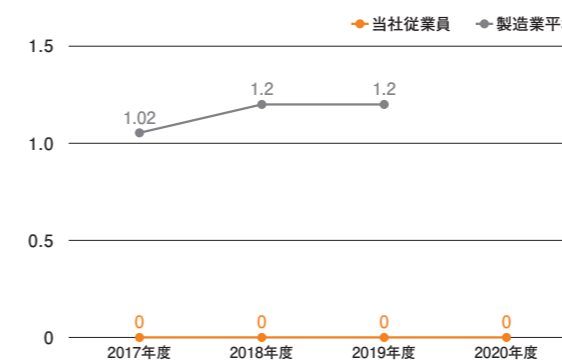
また安全衛生委員会で要因分析などを行い、検討した再発防止対策についてすべての従業員に案内しています。安全衛生の取り組み内容の共有化により、労働災害の撲滅を目指します。



労働災害発生件数

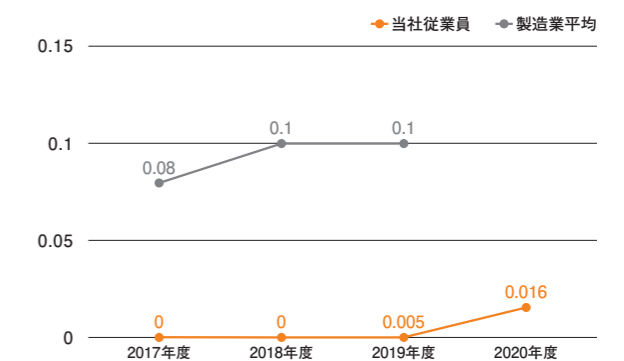
項目	2017年			2018年			2019年			2020年		
	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計
労働災害発生件数	2	3	5	6	6	12	3	3	6	0	1	1
通勤災害発生件数	2	0	2	5	0	5	1	0	1	1	0	1
労災による死亡(名)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業を伴う労働災害発生件数	0	1	1	0	4	4	1	2	3	2	3	5
合計	4	4	8	11	10	21	5	5	10	3	4	7

労働災害度数率



※全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」
※2020年度のデータは発表前のため記載しておりません

労働災害強度率



※全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」
※2020年度のデータは発表前のため記載しておりません

指標	算出方法	計算式
度数率	当該年度(4月~翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。	(休業災害死傷者数 / 総労働時間) × 1,000,000
強度率	当該年度(4月~翌年3月)の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。	(労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000

社会貢献

当社は、事業活動を通して社会に貢献するだけでなく、より広い視点で社員一人ひとりが地域社会に根ざした企業市民として社会に参加し、社会貢献を行っています。当社で実施している社会貢献の一部をご紹介します。

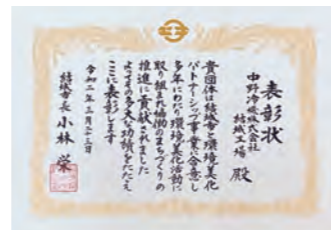
献血活動

病気やけがなどで輸血を必要としている患者さんの尊い生命を救うため、血液は大切です。少子高齢化社会を迎え、輸血を必要とする世代（高齢層）が増加する一方、献血する世代（若年層）が減少し、血液不足が全国的に深刻化しています。結城工場では、従業員等を対象にした献血活動を毎年実施し、血液不足の現状を解消するため、日本赤十字血液センターに協力しています。献血を行うメンバーは、年々増加しており、2020年度は35名の従業員が献血を行いました。



地域環境活動

地域環境活動として美化活動を実施しています。東京港区の本社では、美化活動を世界中に発信することができるスマートフォンアプリ「ピリカ」を活用し、同アプリが港区で実施している『みなとクリーンアップキャンペーン』に参加しました。「ピリカ」を活用することにより港区の様々な方と共有しながら美化活動を実施しました。結城工場では結城市 市長公室 市民活動支援センターが実施している『結城市環境美化パートナーシップ事業』に参加し、工場周辺の美化活動を定期的に実施しています。2020年には、結城市長より環境美化活動に取り組んだ協働のまちづくりの功績が認められ、表彰を受けました。



地域イベントへの協力

生産拠点である結城工場の地元（結城市）では、2020年8月にバレーボールの「全国高等学校総合体育大会」が開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となってしまいました。今年度については地域イベントへの協力は出来ませんでした。これからもスポーツを通じた地域の発展や活性化に貢献してまいります。

フードバンクへの参加

お湯又は水があれば簡単に食べられるアルファ米（五目ごはん）350食をフードバンク茨城に寄付しました。寄付した食品は、フードバンク茨城が連携している自治体や社会福祉協議会などを通じ、生活困窮者自立支援のための食品ニーズに応えるほか、児童養護施設などの福祉施設に提供されます。

第三者意見

この意見書原稿執筆時点では、国会で「国民が疑念を抱くような会食はしておりません。」との答弁が頻りに報道映像で流れています。「疑念を抱くかどうか」は国民が判断するものであり、会食をしたのかどうかの質問に答えず、詭弁でお茶を濁すような答弁に辟易としている国民が多いのも頷けるものです。このような中、今回のCSR報告書では、時間・金額・回数などの数字によって裏打ちされた報告記事が多く、説得力のある報告となるよう配慮されたものと推察いたします。

特に、コロナ禍で事業継続が出来なくなった企業が多い中、特集ページなどからコロナ禍に強い企業であることを読者に十分伝えることが出来る報告書に仕上げられたと評価に値するものです。全体を通じて特筆すべき点を下記に列挙します。今後の事業活動と来期の報告書に生かしていただけますと幸いです。

Good Point

- 労働安全衛生の仕組みを全社に展開したこと。
- 巣ごもり需要が増え、一方でリモートワークによるオフィスへの通勤者数の激減で、スーパー・コンビニエンスストアの販売動向が大きく様変わりした中であって、資材調達や製造などへの影響を最小限に抑えて、ショーケースの供給を滞ることなく実現したこと。（サプライヤーとしての責任を果たしたこと。）
- 業務改善におけるコストダウン額や工数削減について、2020年度は低迷したが、その原因を分析・把握していること。
- パンチ・ファイバーレーザー複合機を導入して、生産効率の向上に寄与していること。（この点は、実質的な削減実績が想定通りとなったのか、来年度の成果報告を期待したいところ。）
- クレーム案件の推移が、製造・メンテナンスの一貫体制と相まって直近3年で減少傾向にあること。
- コロナ禍にあって、防疫体制のみならず、事業継続のために着手した取組みが特集によって分かりやすいものとなっていること。また、原材料などの調達に影響を来さなかったことから、BCP（事業継続）の観点で強固な体制にあることが読み取れるものとなっていること。
- これまでの第三者意見で取り上げた指摘点に対する対策と現状を整理していること。

改善検討事項

- 「中長期経営計画 N-ExT 2023」において打ち出している「①ショーケース・倉庫事業に対する、保有技術と新技術を融合させた環境・省エネ・省人化に対応した製品・サービスの開発を強化し、顧客ニーズである付加価値製品・サービスの提供を実現」に対して、技術開発の成果が見えにくく、競合他社との差別化・優位性がどの程度有るものかわりにくいこと。（この点は新製品の正式発売が2021年3月とのことから今期で言及できなかったものと推察されるので、来年のCSR報告書における成果報告に強く期待します。）
- SDGsが提唱される中、業務委託先・調達先への管理と関与について、品質面での管理に加えた取組みを「見える化」すること。
- 障がい者雇用など、ダイバーシティの充実化に一層の積極的な取組みを必要としていること。
- 数多くのショーケースを市中のコンビニエンスストア・スーパー等に供給しているメーカーとして、製品の環境性能の改善推移と成果実績が伝わりにくいこと。
- 従業員の年齢構成から見て取れるように40代・50代に偏りが多く、次世代の企業創造に対する具体的なビジョンとアクションプランを明示すること。



溝呂木 敦
-Atsushi Mizoroki-

ソブリン・コンサルティング株式会社 代表取締役
高砂香料工業株式会社 安全統括本部 顧問
インプレッション株式会社 取締役
CFE 公認不正検査士
CCSA 内部統制評価指導士

リスクマネジメントベースの企業経営に関する専門家として、事業運営、製品開発、製造、リソース管理、サービス、コンプライアンス、環境対策、IT/セキュリティ対策、エンパワーメント、倫理行動、法務、業事、国際事業などの分野に「システム」（＝仕組み）を導入することで、成長促進とCSRの実現に向けて多くの企業をサポートしている。

第三者意見を受けて

溝呂木先生には、過去2回に渡り当社のCSRの取り組みに対して、貴重なご示唆をいただくとともに、忌憚りの無いご意見を頂戴し、御礼を申し上げます。

今年度のCSR報告書につきましては、これまで溝呂木先生からご指摘を受けた項目について課題の整理を行うと共に、過去のCSR報告書で報告が出来ていなかった「雇用」に関する情報の他、「ダイバーシティと機会均等」「人権アセスメント」などの内容を網羅させて充実化を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する当社への影響や取り組みについて、特集ページを設けて、情報の開示を行った事で、「利害関係者（ステークホルダー）の安心に結び付く「情報開示」が出来たのではないかと考えております。

その一方で「中長期経営計画 N-ExT 2023」の成果に関する内容やダイバーシティの充実化、製品の環境性能の推移、人財戦略など、今後より留意すべき点をご指摘いただきました。ご指摘いただきました内容につきましては、今後のCSR活動の中で課題として取り上げて進めてまいります。



代表取締役専務
坪井 定雄

Nakano

中野冷機株式会社

〒108-8543 東京都港区芝浦2-15-4

TEL:03-3455-1311 URL:<https://nakano-reiki.com>

本誌と「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016」との対照表については、
当社HP内のCSR報告書のページをご参照ください。

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016との対照表

<https://nakano-reiki.com/information/index.html>

